

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第20期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社メディアグローバルリンクス
【英訳名】	MEDIA GLOBAL LINKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 英一
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16
【電話番号】	044-589-3440（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武田 憲裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16
【電話番号】	044-589-3440（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武田 憲裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成21年3月	第17期 平成22年3月	第18期 平成23年3月	第19期 平成24年3月	第20期 平成25年3月
売上高 (千円)	3,302,855	2,889,519	2,852,147	3,093,033	4,871,995
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,086,763	133,345	100,432	142,801	911,234
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,444,755	122,799	89,866	140,095	731,607
包括利益 (千円)	-	-	94,213	153,842	814,331
純資産額 (千円)	1,314,303	1,446,735	1,500,869	1,664,680	2,544,701
総資産額 (千円)	2,626,566	2,918,353	2,859,153	3,981,170	4,733,825
1株当たり純資産額 (円)	24,914.55	27,475.59	28,505.39	31,478.71	46,859.61
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	27,943.91	2,374.78	1,737.72	2,707.63	14,009.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	2,368.50	1,698.92	2,683.87	13,371.14
自己資本比率 (%)	49.1	48.7	51.6	40.9	52.3
自己資本利益率 (%)	70.3	9.1	6.2	9.0	35.6
株価収益率 (倍)	-	19.8	14.1	15.6	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	244,182	391,160	363,575	178,141	731,255
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,795	161,215	117,076	57,597	53,268
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	325,479	290,832	121,596	551,796	147,433
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,398,995	1,133,569	720,717	1,396,719	2,036,865
従業員数 (名)	66	61	66	69	80
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(11)	(12)	(11)	(15)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 第16期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 従業員数には、当社から当社子会社に出向している従業員で、出向先において役員となっている1名を含んでおります。

6 当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により換算する方法に変更しているため、第19期については当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	3,114,181	2,780,819	2,786,581	2,698,004	3,608,868
経常利益又は経常損失 (千円)	714,461	85,999	131,155	69,540	592,934
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,284,578	104,908	103,803	92,085	529,724
資本金 (千円)	1,579,583	1,579,583	1,579,922	1,579,922	1,596,746
発行済株式総数 (株)	51,710	51,710	51,741	51,741	52,854
純資産額 (千円)	1,314,363	1,416,362	1,519,193	1,619,496	2,208,989
総資産額 (千円)	2,597,018	2,937,989	2,859,481	3,798,541	4,106,986
1株当たり純資産額 (円)	24,915.70	26,888.21	28,859.53	30,605.44	40,666.30
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	24,845.82	2,028.78	2,007.21	1,779.74	10,143.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	2,023.42	1,962.40	1,764.12	9,681.46
自己資本比率 (%)	49.6	47.3	52.2	41.7	52.3
自己資本利益率 (%)	66.6	7.8	7.2	6.0	28.4
株価収益率 (倍)	-	23.2	12.2	23.7	6.7
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	59	55	59	60	61
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(11)	(12)	(11)	(15)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 第16期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

年月	沿革
平成5年4月	映像設計受託業を目的として、北海道函館市亀田町に株式会社メディア・リンクスを設立（資本金1,000万円）
平成6年6月	本店所在地を神奈川県川崎市高津区に移転
平成13年8月	株式会社メディアリンクスシステムズを子会社化（消滅会社）
平成17年4月	欧米における販売を目的として、米国デラウェア州に米国子会社MEDIA LINKS, INC.を設立（法人登録、現連結子会社） 米国コネチカット州に同社を営業登録
平成17年5月	株式会社メディアグローバルリンクスに商号変更
平成18年3月	株式会社ジャスダック証券取引所（現 株式会社大阪証券取引所）に上場（証券コード：6659）
平成21年1月	連結子会社であった株式会社メディアリンクスシステムズを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年6月	オーストラリアにおける販売を目的として、同国ビクトリア州に子会社ML AU PTY LTDを設立（現 連結子会社）
平成24年9月	本店所在地を神奈川県川崎市幸区に移転
平成25年2月	ソフトウェア開発能力の強化を目的として、株式会社ビジョンストリームの株式取得（現 連結子会社）

3【事業の内容】

(1) 事業の内容

当社グループは、当社（株式会社メディアグローバルリンクス）と、子会社3社（米国法人であるMEDIA LINKS, INC.、オーストラリア法人であるML AU PTY LTDおよび株式会社ビジョンストリーム）により構成され、主に放送用ネットワークのインフラを形成するための機器・システムを開発・販売するファブレスメーカー（製造設備を自社で保有せず、外部へ製造委託する業務形態をとるメーカー）です。テレビ放送で使用される高品位映像素材を放送事業者の拠点間をIPベースで結ぶネットワークを実現するための機器およびシステムなどを開発・販売しています。また、機器単独の販売だけではなく、ソフトウェア、設置工事、保守サービスなどを組み合わせたシステム構築事業も展開しています。製品開発においては、実際に使用する通信事業者や放送局のみならず、さらにその先の顧客が受けるサービスを想定して製品の仕様を決定しています。

なお、当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類していません。

(2) 製品の主な特徴

当社の製品は、放送用映像伝送に特化した機能を有しています。当社は通信事業者に対して機器やシステムを販売し、通信事業者は当社の機器やシステムと自社の回線設備などを用いてテレビ放送局に対して映像伝送サービスを提供しています。

放送では映像が途切れることはあってはならないことであり、放送事業で使われるインフラ機器には絶対の信頼性と安定性が求められます。同時に、ネットワークで伝送される映像素材の品質は劣化させてはならず、伝送遅延も最小限となるよう求められます。一般的な通信機器では放送局が求める高い要求に応えることができませんでしたが、当社の製品は、効率性の高いIP通信の技術をベースにしながら、放送事業で必要とされる厳しい要件をクリアできる性能を実現しました。そのことにより、当社製品はサッカーのワールドカップやオリンピックのような世界中の人々が注目するスポーツイベントの映像伝送装置として、また、欧州や米国などの国を代表するトップ企業の重要な放送用基幹インフラを形成する機器として採用されています。

(3) 製品開発について

当社グループの製品開発は、設計開発部門、営業部門との連携で行われています。開発テーマはマーケットニーズや外部環境の変化などから、潜在的なニーズやウォンツ（注1）を探り、今後のマーケット環境を考慮しながらロードマップを描いています。当社は、設立当初より放送局で使用される映像機器の開発を行いながら、一方で通信の要素技術も獲得してきました。これら双方の要素技術を再構築することにより放送と通信の技術を融合させた製品の実現や高機能化など製品の付加価値の向上に寄与しています。また新規開発製品の開発期間の短縮に注力し、スピードある製品開発による新市場へのいち早い製品投入に努めています。ただし、新しいインフラ構築に関わる製品開発には、2～3年かかることが一般的です。新規技術の獲得につきましては、将来を見越した上で必要になりそうな要素技術の獲得に努めています。

また、近年当社グループ事業においてソフトウェアの重要性が増しており、ソフトウェア開発力を強化するため株式会社ビジョンストリームに出資し子会社としました。同社はグループ内の重要なソフトウェア開発拠点の一つとなっています。

（注1）ウォンツ：顧客の顕在化されたニーズに反応するだけではまだ不十分と考える当社は、顧客が本当に欲するものをウォンツと謳っています。

(4) 生産体制について

当社グループは市場や顧客のニーズに対しタイムリーに製品を生産し、コスト削減やスピード化を図るため、工場などの製造設備の資産や人員を自社で持たず、外部に依頼するファブレスという事業形態を採っています。

製造委託先は1社だけではなく、3社以上との製造委託での提携を基本と考えています。この製造委託先の一貫生産と検査体制により、1台から数千台までの幅広い生産に対応できる体制を確立しています。

(5) 品質管理体制について

当社の製品は、一瞬の事故もあってはならない放送事業に使用される装置で、放送局や通信事業者施設において長期にわたるインフラを形成するものであり、高度な品質が要求されます。設計開発における設計品質はISO9001（品質マネジメントシステム）をベースとした管理体制に基づき、設計品質を維持管理しています。製品の品質に関しては、委託する工場に依存するのではなく、自社の基準を定め、どこで生産されたものであっても一定の品質を保持できる管理体制を確立しています。製造委託先では、品質はもとより環境に関しての配慮がされていることを選定基準とし、ISO14001（環境マネジメントシステム）を取得している工場を当社グループの製造委託先に位置づけています。

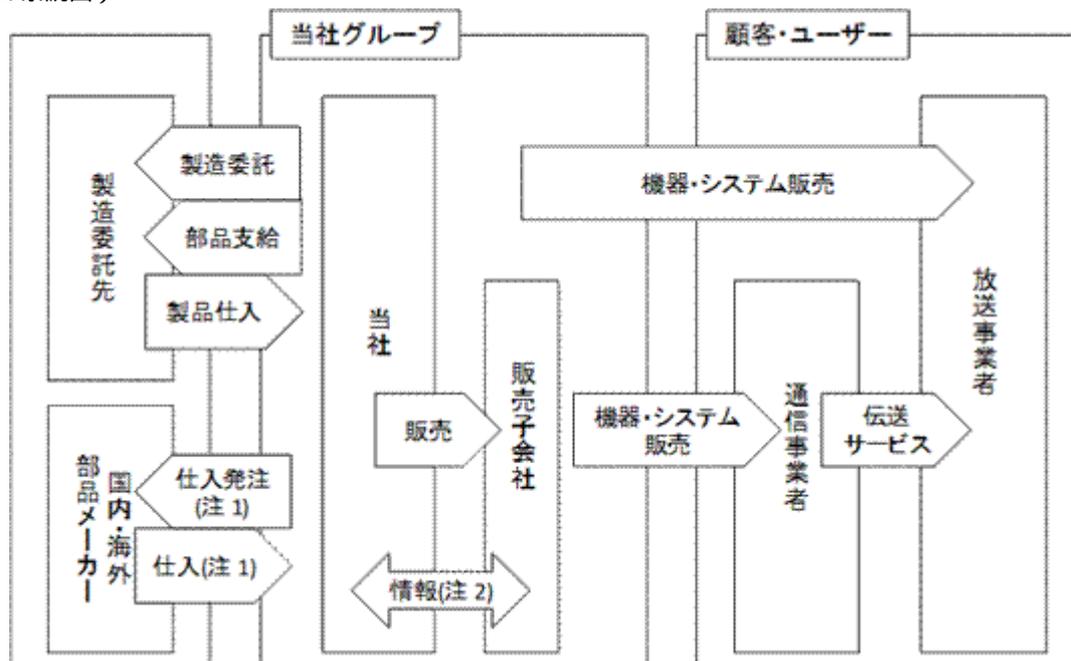
(6) 販売体制について

当社製品の販売は当社及び子会社2社（米国人法人であるMEDIA LINKS, INC.およびオーストラリア法人であるML AU PTY LTD）で行っています。販売部門は、機器やシステムの販売を行うだけでなく、市場、顧客のニーズを素早くキャッチし、設計開発部門にフィードバックを行い、新製品開発のレスポンスの高速化に努めています。また、メーカーとして、保守体制やお客様のサポート体制の確立と各種情報の一元化を目指しています。

当社販売部門は、国内営業部と海外営業部に分かれており、それぞれ国内と海外の販売とマーケティングを担当しています。海外に関しては、子会社のMEDIA LINKS, INC.、ML AU PTY LTDおよび海外代理店との協調による効率的な情報収集活動および営業活動を行っています。

海外子会社は、海外各国の諸事情に対応し、それぞれの国に適応した製品を開発するために必要なカスタマイズ、製品仕様等の情報を収集する役割及び海外販売における営業拠点の役割を担っています。また日本国内だけでは把握しきれない世界における情報が、海外子会社のマーケティング活動・販売活動により当社グループ内で共有化され、ワールドワイドでの顧客ニーズや市場動向、新製品動向等が把握でき、当社グループの新製品企画開発に大きく貢献しています。

(事業の系統図)



(注1) 国内海外部品メーカーより仕入れた部品は、当社より製造委託先へ支給され、当社製品の製造に使用されます。

(注2) 販売部門及び販売子会社が収集したマーケティング情報と設計開発部門が収集した技術情報により、両者によって行われる会議において、製品化の実現可能性、実現時期等が検討されます。販売部門及び販売子会社は本検討内容による技術的な背景を踏まえ、顧客に対し新製品や新ビジネスの提案を行い営業活動に反映させており、設計開発部門は必要技術の習得に生かしています。当社グループの顧客への提案力を強化するとともに設計開発部門の強化につながる販売部門及び販売子会社の情報収集は当社グループにおいて重要な位置付けです。

4【関係会社の状況】

(平成25年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) MEDIA LINKS, INC.	Bloomfield, CT U.S.A.	7,000千USD	放送・通信機器販売	100.0	製品の販売等 役員の兼任あり
ML AU PTY LTD	Collingwood, VIC Australia	2,000千豪ドル	放送・通信機器販売	100.0	製品の販売等 役員の兼任あり
株式会社ビジョンストリーム	北海道 札幌市 中央区	10,500千円	ソフトウェア開発	52.4	ソフトウェアの開発 委託等

(注) 1 MEDIA LINKS, INC.およびML AU PTY LTDの両社は、特定子会社であります。

2 MEDIA LINKS, INC.およびML AU PTY LTDの両社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(平成25年3月期)

	MEDIA LINKS, INC.	ML AU PTY LTD
(1) 売上高	1,064,820千円	2,260,898千円
(2) 経常利益	187,626千円	386,449千円
(3) 当期純利益	184,078千円	257,646千円
(4) 純資産額	177,867千円	503,575千円
(5) 総資産額	848,828千円	947,920千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に分類しておりません。

(平成25年3月31日現在)

事業部門等の名称	従業員数(名)
設計開発部門	32 (7)
営業部門	20 (1)
全社(共通)	28 (7)
合計	80 (15)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。また、当社から当社子会社へ出向している従業員で出向先において役員となっている1名については従業員数に含んでおります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理・品質保証等の管理部門の従業員であります。
- 5 従業員数が前連結会計年度末に比べ11名増加しましたのは、平成25年2月25日付で株式会社ビジョンストリームを連結子会社化したことが大きな要因となっております。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
61 (15)	37.7	6.3	6,495

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州のユーロ危機など困難はありましたが、年度末にかけて円安、株高が進行し企業の輸出環境が好転したほか、個人消費も回復の兆しを見せました。

当社グループ製品の主要マーケットである放送業界では、日本では放送局各社は設備投資に慎重な姿勢を継続したままでしたが、広告料を中心として業績は回復しています。海外においては、新興国では比較的高い成長が続いており、米国経済も着実な回復傾向を示しましたが、欧州経済の立ち直りを確認することはできませんでした。

そのような状況のなか、当社グループは主力製品であるMD8000を軸として海外展開に力を入れました。欧州ではユーロ危機の影響により低調なままでしたが、北米では同国最大の通信事業者であるAT&Tとの継続的な取引により同社向けの製品出荷が好調に推移しました。さらに、オーストラリアでは前年度に獲得した同国の放送用基幹ネットワーク構築プロジェクトに向けて、製品及びシステムの大規模な納入を行いました。

期末にかけて為替レートが想定より円安に振れたことにより、海外事業の収益が押し上げられる効果がありました。

国内においては、大手通信事業者、放送事業者などへの直接販売に注力するとともに、館内デジタル自主放送システムの販売を推進しました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は4,871百万円（前連結会計年度比57.5%増加）となりました。製品グループ別内訳では、通信系売上高が3,341百万円（同55.3%増加）、放送系売上高が588百万円（同5.3%増加）、その他売上高は海外における保守・サービスの伸びにより942百万円（同146.4%増加）となりました。

利益面では、売上総利益は2,647百万円（同49.6%増加）となりました。販売費及び一般管理費は、1,810百万円（同12.6%増加）を計上し、それらにより、営業利益は836百万円（同419.8%増加）、経常利益は911百万円（同538.1%増加）に、当期純利益は731百万円（同422.2%増加）にそれぞれなりました。

なお、第5 経理の状況の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用の円貨への換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

また、当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ640百万円増加し、2,036百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は731百万円（前連結会計年度は178百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益890百万円の計上、売上債権の減少219百万円、仕入債務の減少199百万円、たな卸資産の増加84百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は53百万円（前連結会計年度は57百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出44百万円、敷金及び保証金の回収による収入29百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入29百万円、定期預金の預入による支出26百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は147百万円（前連結会計年度は551百万円の増加）となりました。その主な要因は、短期借入金の純減額310百万円、長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出104百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次の通りであります。

製品種類の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
通信系機器	3,545,191	39.8
放送系機器	538,353	23.7
合計	4,083,545	26.0

(注) 1 金額は、期中平均販売価格によっております。

2 上記の金額には、他勘定振替分及び他勘定受入分は含まれておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次の通りであります。

製品種類の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
通信系機器	3,254,647	40.5	121,182	41.7
放送系機器	559,451	2.5	4,575	86.3
その他	1,026,176	152.6	107,371	350.9
合計	4,840,274	46.8	233,129	12.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次の通りであります。

製品種類の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
通信系機器	3,341,218	55.3
放送系機器	588,156	5.3
その他	942,620	146.4
合計	4,871,995	57.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Telstra Corporation Limited	589,282	19.1	2,260,898	46.4
Telamon Technologies	334,267	10.8	636,742	13.1
Media Links Systems GmbH	403,588	13.1	52,309	1.1

3【対処すべき課題】

情報技術が急速に進化していく中で、新しい情報メディアが誕生し、人々の暮らしの利便性を高めています。インターネットの普及とともに、人々のビジネス活動や日常生活において、情報ネットワークの重要性がますます高まってきました。

通信技術においては、インターネットに代表されるIP通信の技術が高度化し、すべてのメディアを包み込もうとしています。当社グループが目指している「放送用ネットワークのIP化」のトレンドは、揺るぎないものと確信しています。しかしながら、市場そのものはまだ初期段階にあると言えます。力強い需要拡大をとめないながら広く浸透するのは、今後数年間かかるのではないかと考えられます。具体的な事業としての展開を考えた場合、企業としてバランスの取れた安定成長を目指すうえには、現時点ではいくつもの障害があることも事実です。

このような状況のもと当社グループは、「急速に変化する世の中に適応し、進化していける独創的な製品サービスを継続して作り続け、社会に貢献していく」という経営方針を貫き、新しい市場の立ち上がりのタイミングを逃すことなく捉え、企業価値をより高めていくために、以下のような経営課題に取り組むべきであると考えています。

(1) 安定的な顧客基盤の構築と製品ラインナップの拡充

平成25年3月期の当社グループの売上高は大きく増加しましたが、その主要因は海外の大型案件の貢献によるものです。当社業績は、大型案件の進捗に強く影響される状況が継続しています。そのため、四半期単位の業績では大きな増減を示す時があり、大きなスポーツイベント向け売上がある場合は第4四半期に売上が偏重する傾向があります。

生産や出荷が特定の時期に集中するため、当社グループの人材や資金などの資源を効率的に配分することが妨げられています。顧客の事業計画やスポーツイベントの開催時期を当社の努力だけで変えることはできませんが、販売機会の多様化を図り、安定的な収益基盤を構築することで、大型案件のインパクトを相対的に低くすることは当社グループが取り組むべき課題だと考えています。

放送局の設備はおよそ10年ごとに定期更新されるため、ひとつの顧客から特定製品への需要は約10年に1回しか発生しません。そのため、安定的な収益基盤を構築するためには、ひとつの製品を多くの顧客に販売する、即ち、顧客の幅を広げ、当社の従来製品への需要機会を逃さないようにする、ひとつの顧客に多くの製品を販売する、即ち、当社が提供する製品ラインナップを広げ、ひとつの顧客へ販売できる製品の種類を増やす、というふたつの方向のアプローチがあります。この方向では、自社の営業力によるエンドユーザーへの直接販売を増やす努力をするだけでなく、システムメーカーや代理店などの国内外のチャネルを使った間接販売も拡大し、新しい顧客層へのアプローチを増やします。この方向では、顧客のニーズを的確に把握し、新製品のスピーディな開発につなげ、製品ラインナップを拡大します。

マルチメディアIP伝送装置MD8000は、放送用ネットワークインフラで使用される伝送装置として世界中で高く評価され多くの実績を有しており、当社グループの売上を牽引する製品です。MD8000だけで売上高の半分以上を占めており、業績面で単品に依存している状況となっています。現時点ではMD8000の競争力は依然として高く、他社製品の追従を許していませんが、競合他社もMD8000をターゲットとした製品開発を進めています。他社がMD8000と同等の製品を開発する前に、当社グループはMD8000の次の主要製品を開発し、市場に投入しなければなりません。

また、放送業界以外のユーザー向けにも、当社技術が適用できる分野があれば、費用とリターンを慎重に検討したうえで、柔軟に対応します。デジタル共聴システムMD2800シリーズはそのような発想から生まれた製品であり、ホテル、学校や公共施設などの館内自主放送を行っている事業者がユーザーとなっており、従来の当社製品とは全く異なるユーザー層を対象とした製品です。このような新市場への事業展開はリスクもありますが、成功すれば安定的な収益基盤の構築に寄与できます。

さらに、当社グループでは、機器販売だけのハードウェアビジネスからソフトウェア製品の販売や設置サービス、運用サポートも含めたシステム販売への転換を進めています。機器販売だけの場合は保守サービス契約を結ぶことはほとんどありませんでしたが、システム販売の場合は継続的な保守料収入が発生する保守サービス契約を結ぶことが多くなり、収益の安定に寄与することができます。

(2) グローバル戦略の推進

放送用ネットワークのIP化は、世界的な潮流です。テレビ放送局の数だけを見れば、米国、EUともにそれぞれ日本の10倍以上あり、国外の市場規模は、日本国内よりもはるかに大きいと言えます。さらに、日本の放送業界が安定的な成熟市場とみなされているのに対し、欧米の放送業界は、政府による規制も異なり、ダイナミックな変化が起こりうる市場と言えます。そのため、当社グループは、積極的なグローバル展開を推進します。

当社グループ製品は、従来から国外からの引き合いも多く、世界規模でのスポーツイベントにおける映像伝送装置として採用されてきた実績があります。機器単品の販売はもとより、システムとしての需要にも対応できるようにしています。

当社の米国子会社MEDIA LINKS, INC.は、主に南北アメリカ大陸における販売及びマーケティングを使命としており、北米最大の通信事業者であるAT&Tに継続的に製品を出荷するなど、重要な拠点となっています。2014年のサッカーFIFAワールドカップと2016年の夏季オリンピックの開催が決まっている南米ブラジル市場など、今後一層の拡大を期待しています。

2011年6月、オーストラリアに設立した子会社ML AU PTY LTDは、現地で進められている放送用基幹ネットワーク構築プロジェクトにおいて、機器の販売だけでなく各サイトへの機器の設置作業から運用支援、稼働後のサービスやメンテナンスまで実施するほか、今後は、オセアニアにおける販売とマーケティングの拠点となることが期待されています。

欧州市場では、近年金融危機の影響もあり、一時的に需要が落ち込んでいましたが、潜在的な需要は大きいため、当社製品が最も普及しているドイツから他のEU諸国、さらには東欧への拡大を目指しています。さらに、成長著しいアジア市場においても積極的に今後の展開を図っています。韓国、香港、シンガポール等ネットワークインフラが整っている地域を最初のターゲットと考えています。

(3) システムメーカーへの転換の取り組み

当社グループは、放送用通信ネットワークで使われる伝送装置を主要な販売製品としていますが、今後はハードウェア単品だけではなく、ネットワーク制御ソフトウェアやシステム設計、各サイトへの設置作業、導入支援、そして稼働後の運用サポート、メンテナンスまですべてを含む業務を請け負うことができるシステムメーカーとして成長します。

オーストラリアでは、オーストラリア大陸全土の数百ヶ所を結ぶ放送用基幹ネットワーク構築プロジェクトにおいて、システムメーカーとして一括して請け負う契約を実際に獲得しました。当社グループは、本プロジェクトを遂行することにより、システムメーカーとしての実績を蓄積し、さらなる事業拡大につなげます。

(4) 市場及び顧客ニーズへの対応

国内外の市場ニーズによる製品の多様化、海外メーカーとの競争の激化、顧客ニーズによる短納期化等の経営環境変化に対応するには、市場及び顧客ニーズを的確に把握し、それらを反映した製品を従来よりも短期間で開発することが不可欠です。そのために、市場及び顧客との接点を強化し、情報を幅広く収集します。収集された情報をグループ間全部門で共有できる一元的なデータベースを構築し、マーケット情報と製品開発部門とのタイムラグを最小化し、効率的な製品開発を進め、全社でマーケット情報を無駄なく有効に活用できる体制を築きます。

また、顕在化した顧客ニーズのみならず、潜在的な顧客のウォンツを実現するための基礎研究活動を推進し、顧客と共に新規ビジネスモデルを構築し、それを市場に提案することのできる、提案型企業を目指します。

(5) 組織・人事面について

当社内の組織ごとに責任と権限を明確化すると共に適切な権限委譲を推進し、業務のスピード化を図ります。特に、組織としての強化を目指し、各組織の管理職のレベルアップを促します。各組織、各従業員間の情報共有と連携の基盤を作り、チェックアンドバランスを十分に機能させながら、自律的な改善活動を恒常的に展開させ、業務の効率化を継続推進できる組織作りが重要であると考えています。

従業員各人については、それぞれのキャリア形成を考慮した目標設定、評価、フィードバックを適切に行うと共に、教育研修プログラムの充実を図り、人材のレベルアップに努めます。特に設計開発部門においては、全員を放送と通信双方の開発に携わらせ、双方の技術や思想を融合できるようOJTを行います。

(6) 生産管理体制の強化

当社グループは、自社生産工場を有しない生産体制（ファブレス型）を採っているため、その柔軟性を生かし、多様なニーズに随時対応できる体制を確立しています。現状でも、大型の案件受注にも対応できる生産能力は確保できていますが、災害や不測の事態にも対応できるよう生産体制を整備しています。

各生産委託先の生産技術力の標準化を進めながら、同時に部品調達力やコスト競争力の強化を図っています。各委託先とは良好なコミュニケーションのとれる社内体制の構築に努めていますが、その一方で常に新たな委託先の開拓を行っています。さらに、為替変動などの世界経済情勢の変化にも対応できるよう、海外にも新たな生産委託先を確保しています。さまざまな状況変化にも柔軟に対応できるファブレスの強みを一層発揮できる生産体制の向上を目指しています。

(7) 品質管理体制の強化

当社グループの製品は、放送局や通信事業者が長期にわたり放送のインフラを形成するための機器であり、通信時及び放送時に中断等の不具合が起こらないための高度な品質が要求されるものです。当社は既に、ISO9001（品質マネジメントシステム）に基づく管理体制により、設計品質及び製品品質を維持していますが、現状にとどまらずより高い品質を求めます。そのためには、ISO9001の継続的改善に注力するとともに、当社グループ内のみならず、製造委託先の教育・指導を徹底し、設計時のチェックから、出荷前検査、出荷後のサポートに至るまで、トータルに品質管理体制の強化を図ります。

今後、ビジネスの形態が、機器単品販売からシステム納入に移行するため、納入後の保守サポートなどサービスの品質管理、ハードウェアだけでなくソフトウェア製品やデザインサービスの品質管理も重要になります。

単に故障しないという品質ではなく、顧客に満足していただくための品質を追求し続けます。

(8) 企業の社会的責任(CSR)の遂行

CSRの遂行につきましては、国内外の法令の遵守は当然のことながら、国内のみならず諸外国の社会通念上の常識、倫理に照らしたコンプライアンス経営を推進します。

さらにCSRの一環として、当社グループは環境保全活動を推進しています。ISO14001（環境マネジメントシステム）の継続的改善及び環境負荷の少ない製品の開発を進めています。また、温室効果ガス吸収量増加を目指す植林プロジェクトを遂行し、地球温暖化防止に寄与します。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクを認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月21日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 大型案件について

当社グループは、機器単品の販売を主体とする機器メーカーから、自社機器を核としたソリューションシステムを提供するシステムメーカーへの転換を進めています。当社グループの提供するシステムは、通信や放送のインフラに使われるものであるため、ひとつの案件の受注金額が、当社の今までの売上規模に比して大きくなる場合があります。そのため、ひとつの案件の受注可否が、当社グループの業績および財務状況に及ぼす影響が大きくなる場合があります。特に大きな案件の受注に成功した場合は、目標とした売上高を大幅に上回る可能性がある一方、期待していた大型案件の受注に失敗した場合は、目標としていた売上高の達成ができなくなる可能性があるだけでなく、受注に備えて事前に開発準備を進めていた有形、無形の資産の利用価値がなくなり、評価損失を計上する可能性があります。

また、大型案件を受注した場合でも、以下のようなリスクがあります。

案件の進行期間が長期になるため、当社グループの会計年度をまたがる場合もあります。その場合は、計上される会計年度により、業績に大きな影響があります。

大型案件進行期間中のキャッシュ・フローは、資金流出が先行するため、適切な資金管理を行う必要があります。手元資金に余裕がなくなり、何らかの資金調達を行う必要が生じる可能性があります。その際、必要な資金が調達できない可能性があります。

プロジェクトの進行管理を適切に行うことができなかつたり、仕入品や外注先のコスト管理を適切に行うことができなかつたりした場合は、プロジェクトの採算性が悪化し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

機器の製造は、当社は外部の協力工場に委託していますが、委託先が大型案件に対応した生産体制を整えることができず、顧客要求を満たすことができない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 安定収益源の確保について

当社グループが提供する機器およびシステムは、通信や放送のインフラを構成するものです。その設備は、一度導入されると、次回の更新まで大きな需要は発生しません。その更新頻度は、通信事業者の場合で4～5年に1回、放送事業者の場合は8～10年に1回です。従って、ひとつのユーザーから大きな受注を獲得した場合、同じユーザーから継続して同じ機器やシステムに対して大きな受注が発生することは期待できません。安定的な業績を達成するためには、常に新規の設備導入および更新需要の発生するユーザーを継続的に確保する必要があります。

一度販売した装置やシステムに係る継続的な保守料収入は、将来の安定収益源のひとつになると考え、その拡大を図っています。近年、主として海外における自社装置のインストールベースの拡大とともに保守料収入は増加の傾向を示していますが、現状では売上全体に占める割合はまだ限定的です。そのため、当社グループの売上は新規の機器およびシステム販売に依存する部分が多く、当社グループが常に新たな需要を継続的に獲得できない場合は、当社グループの売上は減少する可能性があります。

(3) 市場の需要動向の変動について

当社グループが販売を行う製品やシステムについては、業界を規制する法律や行政当局の政策等により、一時的に需要が大きく変動することがあり、当社グループの業績はその需要変動の影響を受ける可能性があります。

また、テレビ放送の各種さまざまな規格は各国それぞれ異なる場合があり、その規制方法も各国で異なります。現在はテレビ放送の方式が多様化しており、新たな規格が次々に定められています。その中には、公的な規格だけでなく、市場におけるいわゆる『デファクト・スタンダード』による規格化もあります。このような規格化の流れも大きな需要変動をもたらします。当社グループの製品がそれぞれの規格に適合できない場合は、その市場では販売することができなくなり、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 特定顧客への高い依存度について

当社グループの機器やシステムは、主として国内および海外の通信事業者または放送関連事業者に販売されます。大型案件の販売があった場合は、当該売上先への依存度が非常に大きくなりますが、大型案件が終了すれば、他の同規模のプロジェクトがない限り、当該売上先への販売額は大きく減少します。また、大手と言われる通信事業者の数は限られ、日本では2～3社、海外では各国1～3社程度に限定されます。そのため、当社グループの売上は特定顧客に集中することがあります。これらの顧客の設備投資方針が変更されたり、顧客の競争力が失われたり、購買方針を変更したりした場合は、当社グループの売上高が大幅に減少する可能性があります。

(5) 特定代理店への高い依存度について

海外市場について、北米とオーストラリアにおいてはそれぞれ100%子会社が当社グループのマーケティング、販売および保守サービスを担っていますが、欧州においては代理店であるMedia Links Systems GmbHに依存しています。当社は同社の株主ですが、経営をコントロールできる状況ではありません。そのため、Media Links Systems GmbHの競争力が失われたり、同社が販売方針を変更したりした場合は、当社グループの欧州における売上高が減少する可能性があります。

(6) 生産体制について

当社グループの製品の製造についてはすべてを外部に委託するファブレス型のビジネスモデルを採用しております。複数の製造委託先に製品の製造を委託することにより、外部環境の変化への機敏な対応を可能とし、多額の資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を進めています。製造委託先は1社だけでなく、3社以上を基本としています。また、製造委託先との定期的な品質会議、年1回の信用調査を行うこととしています。

しかし、複数の製造委託先を適切に確保できなかった場合や、製造委託先において、経営悪化、品質問題、火災事故等が発生することで、製品の製造に支障をきたした場合は、十分な製品製造能力を確保することができなくなり、業績等が影響を受ける可能性があります。

(7) 開発技術について

当社グループは、潜在的な市場ニーズや顧客ニーズを探り、付加価値の高い製品を開発し、適切な時期に市場に提供していくことが責務であると考えています。しかし、当社グループが取り扱う製品分野では、急速な技術革新が進んでいます。その性質から、製品の開発と市場への投入プロセスは、不確実なものであり、以下をはじめとした様々なリスクが含まれており、これらの要因が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

急激な技術の進歩、規格・標準の変化により、当社が開発する製品が市場が求める通信方式や放送方式等に適合できない可能性があること。

新製品または新技術の市場投入の遅れにより、当社製品が陳腐化する可能性があること。

新製品・新技術を開発したとしても、市場から支持されるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証がないこと。

新製品・新技術の開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できる保証がないこと。

(8) 特許について

当社グループは研究開発を主体としたファブレス企業であり、知的財産権の保護を図ることは重要な問題と認識し、特許事務所との連携を強化することにより、当社グループの技術・製品を保護するための特許等の出願・登録を積極的に行うと同時に、他社権利の調査を徹底的に行うことにより他社の権利侵害の防止に努めています。

当社グループはこれまでに技術・製品に関して、第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しています。しかし、当社グループの技術・製品に関連する知的財産権が第三者に成立した場合または当社グループの認識していない技術・製品に関する知的財産権が既に存在した場合においては、知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームを提起されないとは限らず、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 製品について

当社グループは、これまで製品に対して製造物責任法またはその他の法律に基づく製造物責任に関する訴訟が発生した事実はありません。製造物責任による損失は、大きなリスクであるとの認識のもとに、社内で確立した厳しい基準で品質管理を行っており、今後は更に強化していく方針です。しかし、すべての製品に予想し得ない欠陥を生ぜず、回収コストや損害賠償請求に伴う費用が発生しないという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替の変動について

当社グループでは、海外での事業活動のウェイトが高まっています。これに伴って、USドルやオーストラリアドル、ユーロ等の外貨建て取引が発生しています。外貨建て決済の際に為替変動の影響を受ける可能性があります。当社グループは必要に応じて為替予約等を行う方針ですが、これにより為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、重要な材料である半導体につきましては、決済は円貨で行っておりますが、米国企業により国外で製造されており、仕入価格はUSドルの為替変動の影響を受けます。

また、当社グループのほとんどの製品は日本国内で製造されています。そのため、海外市場における競争力は、日本円の為替変動の影響を受けます。

(11) 人材の確保・育成について

当社グループは、人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えています。特に、製品開発や海外展開の軸となる十分な知識、技術とノウハウを有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っています。

当社グループは、優秀な人材を確保するため、また現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、ストックオプションなどを取り入れ、必要な人事体系の構築及び教育体制の充実に努めています。

(12) 海外展開について

当社グループは市場機会を拡げるため、積極的に海外展開を進めています。海外において事業を進めていくために、各国、各地域での環境・安全面の法的規制等について最新かつ詳細な情報を入手し、調査し対応を行っていく方針です。例えば、欧州におけるRoHS指令（電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての欧州連合（EU）による指令）とREACH規制（Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals：EUにおける化学品規制）や米国におけるNEBS（通信機器に対する仕様基準）などに準拠することは、当社の海外での事業展開にとって非常に重要なことです。また、法律やルールの遵守を心がけるだけでなく、海外各国の固有の文化や習慣を尊重し、現地社会に貢献することを目指しています。

しかしながら、こうした海外市場への事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しています。

予測しない法律・規制の変更

人材の採用と確保の難しさ

テロ、戦争等の地政学的リスク

国・地域におけるその他の経済的、社会的及び政治的リスク

(13) 環境規制について

当社グループは、日本国内に限らず、米国、欧州やオーストラリア・アジア等海外への販売も強化しています。当社製品は、それぞれの販売先国・地域において、各種環境規制の対象となります。また、当社の顧客企業においては、グリーン調達方針を持っている顧客もあります。当社は、それらの規制やガイドラインをクリアするための対策を講じていますが、今後さらに厳しくなるかもしれません。その場合は、予想される資本的支出や改善費用が、財務状況に大きな負担をもたらす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、放送ネットワークのインフラビジネスにおいて、世界をリードする技術・製品を創出し続け、顧客とともにそのビジョンを現実にしていくことを研究開発活動の基本方針としています。

研究開発活動においては、製品の製造、運用から廃棄に至るまでの製品ライフサイクルすべてにかかわるステークホルダーの満足度を高められる製品開発を行うと同時に製品開発プロセスの進化・改善を継続的に行って、市場競争力の高い製品・サービスをスピーディーに提供しよう努めています。また、世界基準で活動を行う製品メーカーとして、環境法規制や顧客ルールを遵守し、製品ライフサイクル全般にわたり環境負荷の低い製品を開発しています。

当連結会計年度においては、マルチメディアIP伝送装置MD8000シリーズ、ハイブリッドIPビデオルーターMDX2040シリーズなど既存製品シリーズの追加機能開発を行ったほか、次期以降に発売を予定している新製品の研究開発活動を行いました。さらに未来に向けたロードマップを作成し、将来を見据えた技術の先行開発を行いました。当連結会計年度における研究開発費の総額は397百万円となりました。

なお、当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に研究開発費を分類しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月21日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

(2)財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ752百万円増加し、4,733百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加666百万円、受取手形及び売掛金の減少139百万円、商品及び製品の増加107百万円によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べ127百万円減少し、2,189百万円となりました。主な変動要因は、短期借入金の減少290百万円、長期借入金の増加171百万円、未払法人税等の増加143百万円、買掛金の減少90百万円によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ880百万円増加し、2,544百万円となりました。主な変動要因は、当期純利益731百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ640百万円増加し、2,036百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は731百万円（前連結会計年度は178百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益890百万円の計上、売上債権の減少219百万円、仕入債務の減少199百万円、たな卸資産の増加84百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は53百万円（前連結会計年度は57百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出44百万円、敷金及び保証金の回収による収入29百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入29百万円、定期預金の預入による支出26百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は147百万円（前連結会計年度は551百万円の増加）となりました。その主な要因は、短期借入金の純減額310百万円、長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出104百万円によるものであります。

(4)経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度における売上高は4,871百万円(前連結会計年度比57.5%増加)、営業利益は836百万円(同419.8%増加)、経常利益は911百万円(同538.1%増加)、当期純利益は731百万円(同422.2%増加)となりました。

(売上高)

当連結会計年度の当社グループの売上高は4,871百万円(前連結会計年度比57.5%増加)となりました。製品グループ別内訳では、通信系売上高が3,341百万円(同55.3%増加)、放送系売上高が588百万円(同5.3%増加)、その他売上高は海外における保守・サービスの伸びにより942百万円(同146.4%増加)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、2,647百万円(同49.6%増加)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,810百万円(同12.6%増加)となりました。その主な要因は、給料及び手当などの増加によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は836百万円(同419.8%増加)となりました。上記のとおり、売上総利益が2,647百万円と前連結会計年度比49.6%増加したことに対し、販売費及び一般管理費を1,810百万円と同12.6%増加に抑えられたことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は911百万円(同538.1%増加)となりました。営業外費用21百万円に対して、為替差益87百万円、貸倒引当金戻入額5百万円など営業外収益96百万円を計上したことによるものであります。

(税金等調整前当期純利益及び当期純利益)

税金等調整前当期純利益は890百万円(同525.2%増加)となりました。上記の結果、当連結会計年度における当期純利益は731百万円(同422.2%増加)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループにおける設備投資の主なものは、当社製品の出荷試験を実施するための検査機器・研究開発設備および本社移転に伴う設備工事費であります。

当社製品は全て出荷試験を実施しており試験工程は出荷の是非を決める重要な工程であります。検査機器の充実は使用環境の変化への耐用性、長期使用に耐える機能の安定性・信頼性を確保し製品を供給するためのものであり、また量産可能な効率的検査を行うためであります。

当連結会計年度の設備投資の総額は94,434千円であります。

なお、当社グループは映像通信機器メーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、設備の状況における各記載はセグメント別に分類しておりません。

また、上記金額には有形固定資産の資産除去債務対応分に係る増加額については含めておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	リース資産	ソフト ウェア		合計
本社 (神奈川県 川崎市幸区)	全社	本社機能他	36,135	131	36,647	57,020	12,405	142,339	61 (15)

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他無形 固定資産		合計
株式会社ビジョン ストリーム	本社 (北海道札幌市 中央区)	全社	本社機能他	3,706	2,404	781	530	7,423	7 (-)

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他無形 固定資産		合計
MEDIA LINKS, INC.	本社 (Bloomfield, CT U.S.A.)	全社	本社機能他	-	13,046	618	1,988	15,653	9 (1)
ML AU PTY LTD	本社 (Collingwood, VIC Australia)	全社	本社機能他	2,096	44,259	3,978	-	50,333	3 (-)

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

(注) 平成25年6月20日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は平成25年10月1日より19,800,000株増加し、20,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,854	52,914	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2、3
計	52,854	52,914	-	-

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。
- 2 提出日現在において、当社は単元株制度は採用しておりませんが、平成25年5月21日開催の取締役会決議及び平成25年6月20日開催の定時株主総会決議により、平成25年10月1日付で1株を100株に分割するとともに100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。
- 3 提出日現在の発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(平成17年3月16日臨時株主総会決議に基づく平成17年3月16日取締役会決議)

区分	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	45	39
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	450 (注)1、5	390 (注)1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり21,670 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月17日から 平成27年2月28日まで (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 21,670 資本組入額 10,835	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 株式分割又は株式併合を行う場合には、その時点で新株予約権者が権利行使又は消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ、次の算式により調整される。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、必要かつ合理的な範囲で、目的たる株式の数の調整を行う。
- 2 株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、調整前における行使価額を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分(但し、新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く。)を行う場合は、次の算式によりその時点における行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後 行使価額} = \frac{\text{既発行 株式数} \times \text{調整前 行使価額} + \text{新発行株式数 (又は処分する自己株式数)} \times \text{1株当たり払込金額 (又は1株当たりの処分価額)}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数 (又は処分する自己株式数)}}$$

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場（以下「上場」という。）された日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日（以下「権利行使可能日」という。）以降、次項以下の規定に従い、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社若しくは関連会社の取締役、監査役、若しくは、従業員、又は、嘱託、顧問若しくはこれと類似する契約関係上の地位（以下「権利行使資格」という。）を保有していることを要する。

前項の規定にかかわらず、新株予約権者が権利行使資格を喪失した場合において、その権利行使資格の喪失が辞任若しくは自己都合退職によるとき又は雇用期間の定めのある従業員が雇用期間終了時に雇用契約の更新をされなかったときを除き、新株予約権者は、本項に定める権利行使の期間に限り権利行使資格喪失日に行使可能であった新株予約権を行使することができる（但し、辞任又は自己都合退職により権利行使資格を喪失した場合であっても、権利行使資格喪失後における権利行使を認めることが相当である旨当社取締役会の決議により承認した場合には、本項に定める期間に限り新株予約権を行使することが出来るものとする。）。かかる権利行使が認められる場合において新株予約権を行使できる期間は、権利行使可能日前に権利行使資格を喪失した場合は、権利行使可能日6ヶ月を経過する日まで、権利行使可能日後に権利行使資格を喪失した場合は、権利行使資格喪失後6ヶ月経過する日までとする。

新株予約権者が死亡により権利行使資格を喪失した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を相続できない。

新株予約権者に、定款若しくは社内規則に違反する重大な行為があった場合、又は権利行使資格の喪失の前後を問わず、また、に該当するか否かを問わず、新株予約権者が新株予約権を放棄したとき、又は新株予約権の発行の目的に照らして新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でない事由として当社取締役会決議により定める事由が生じたときは、新株予約権者は、以後新株予約権を行使することができないものとする。

当社は、新株予約権者は1年間（1月1日から12月31日までの期間をいう。）における新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額（自己株式の処分をする場合には自己株式の処分価額）の合計額が1,200万円を超えないように、新株予約権を行使しなければならない旨を定めることができ、かかる定めがある場合には、新株予約権者はこれにしたがって新株予約権を行使しなければならない。

当社が当社の株式を証券取引所へ上場申請する予定がある場合、新株予約権者は、当社が当社の株式を上場する証券取引所の規制を遵守する。

新株予約権の行使期間は、下記のとおりとする。

新株予約権1株の行使については、平成19年3月17日から平成27年2月28日まで

新株予約権2株の行使については、平成20年3月17日から平成27年2月28日まで

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

5 平成17年11月30日付けをもって1株を10株に分割しており、新株予約権の対象となる株式の発行数、払込金額、発行価格及び資本組入額については株式分割後の内容を記載しております。

第3回新株予約権（平成17年6月29日定時株主総会決議に基づく平成17年11月21日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	135	135
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	135 (注)1	135 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり28,000 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月1日から 平成27年6月29日まで (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 28,000 資本組入額 14,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 株式分割又は株式併合を行う場合には、その時点で新株予約権者が権利行使又は消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ、次の算式により調整される。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、必要かつ合理的な範囲で、目的たる株式の数の調整を行う。

- 2 株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、調整前における行使価額を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分（但し、新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く。）を行う場合は、次の算式によりその時点における行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数(又は処分する自己株式数)} \times \text{1株当たり払込金額(又は1株当たりの処分価額)}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数(又は処分する自己株式数)}}$$

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場（以下「上場」という。）された日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日（以下「権利行使可能日」という。）以降、次項以下の規定に従い、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社若しくは関連会社の取締役、監査役、若しくは、従業員、又は、嘱託、顧問若しくはこれと類似する契約関係上の地位（以下「権利行使資格」という。）を保有していることを要する。

前項の規定にかかわらず、新株予約権者が権利行使資格を喪失した場合において、その権利行使資格の喪失が辞任若しくは自己都合退職によるとき又は雇用期間の定めのある従業員が雇用期間終了時に雇用契約の更新をされなかったときを除き、新株予約権者は、本項に定める権利行使の期間に限り権利行使資格喪失日に行使可能であった新株予約権を行使することができる（但し、辞任又は自己都合退職により権利行使資格を喪失した場合であっても、権利行使資格喪失後における権利行使を認めることが相当である旨当社取締役会の決議により承認した場合には、本項に定める期間に限り新株予約権を行使することが出来るものとする。）。かかる権利行使が認められる場合において新株予約権を行使できる期間は、権利行使可能日前に権利行使資格を喪失した場合は、権利行使可能日6ヶ月を経過する日まで、権利行使可能日後に権利行使資格を喪失した場合は、権利行使資格喪失後6ヶ月を経過する日までとする。

新株予約権者が死亡により権利行使資格を喪失した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を相続できない。

新株予約権者に、定款若しくは社内規則に違反する重大な行為があった場合、又は権利行使資格の喪失の前後を問わず、また、に該当するか否かを問わず、新株予約権者が新株予約権を放棄したとき、又は新株予約権の発行の目的に照らして新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でない事由とし

て当社取締役会決議により定める事由が生じたときは、新株予約権者は、以後新株予約権を行使することができないものとする。

当社は、新株予約権者は1年間（1月1日から12月31日までの期間をいう。）における新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額（自己株式の処分をする場合には自己株式の処分価額）の合計額が1,200万円を超えないように、新株予約権を行使しなければならない旨を定めることができ、かかる定めがある場合には、新株予約権者はこれにしたがって新株予約権を行使しなければならない。当社が当社の株式を証券取引所へ上場申請する予定がある場合、新株予約権者は、当社が当社の株式を上場する証券取引所の規制を遵守する。

新株予約権の行使期間は、下記のとおりとする。

新株予約権5株の行使については、平成19年12月1日から平成27年6月29日まで

新株予約権10株の行使については、平成20年12月1日から平成27年6月29日まで

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

第4回新株予約権（平成17年6月29日定時株主総会決議に基づく平成18年3月31日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 （平成25年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）
新株予約権の数（個）	75	75
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	75 （注）1	75 （注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり28,000 （注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成27年6月29日まで （注）3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 28,000 資本組入額 14,000	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。

新株予約権発行時において当社および当社子会社若しくは関連会社の取締役、監査役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社および当社子会社若しくは関連会社の取締役、監査役および従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。

新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

当社は、新株予約権者は1年間（1月1日から12月31日までの期間をいう。）における新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額（自己株式の処分をする場合には自己株式の処分価額）の合計額が1,200万円を超えないように、新株予約権を行使しなければならない旨を定めることができ、かかる定めがある場合には、新株予約権者はこれにしたがって新株予約権を行使しなければならない。

新株予約権の行使期間は、下記のとおりとする。

新株予約権55株の行使については、平成20年4月1日から平成27年6月29日まで

新株予約権1株の行使については、平成22年4月1日から平成27年6月29日まで

新株予約権1株の行使については、平成23年4月1日から平成27年6月29日まで

新株予約権1株の行使については、平成24年4月1日から平成27年6月29日まで

4 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。

第5回新株予約権（平成17年12月2日臨時株主総会決議に基づく平成18年3月31日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,699	1,699
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,699 (注)1	1,699 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり28,000 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成27年12月2日まで (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 28,000 資本組入額 14,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 株式分割又は株式併合を行う場合には、その時点で新株予約権者が権利行使又は消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ、次の算式により調整される。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、必要かつ合理的な範囲で、目的たる株式の数の調整を行うことができる。

2 株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

調整前における行使価額を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分（但し、新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く。）を行う場合は、次の算式によりその時点における行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数(又は処分する自己株式数)} \times \text{1株あたり払込金額(又は1株あたりの処分価額)}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数(又は処分する自己株式数)}}$$

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使期間の開始日（以下「権利行使可能日」という。）以降、次項以下の規定に従い、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社若しくは関連会社の取締役、監査役若しくは従業員又は嘱託、顧問若しくはこれと類似する契約関係上の地位（以下「権利行使資格」と

いう。)を保有していることを要する。

前項の規定にかかわらず、新株予約権者が権利行使資格を喪失した場合において、その権利行使資格の喪失が辞任若しくは自己都合退職によるとき又は雇用期間の定めのある従業員が雇用期間終了時に雇用契約の更新をされなかったときを除き、新株予約権者は、本項に定める権利行使の期間に限り権利行使資格喪失日に行使可能であった新株予約権を行使することができる(但し、辞任又は自己都合退職により権利行使資格を喪失した場合であっても、権利行使資格喪失後における権利行使を認めることが相当である旨当社取締役会の決議により承認した場合には、本項に定める期間に限り新株予約権を行使することが出来るものとする。)。かかる権利行使が認められる場合において新株予約権を行使できる期間は、権利行使可能日前に権利行使資格を喪失した場合は、権利行使可能日6ヶ月を経過する日まで、権利行使可能日後に権利行使資格を喪失した場合は、権利行使資格喪失後6ヶ月経過する日までとする。新株予約権者が死亡により権利行使資格を喪失した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を相続できない。

新株予約権者に、定款若しくは社内規則に違反する重大な行為があった場合、又は権利行使資格の喪失の前後を問わず、また、に該当するか否かを問わず、新株予約権者が新株予約権を放棄したとき、又は新株予約権の発行の目的に照らして新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でない事由として当社取締役会決議により定める事由が生じたときは、新株予約権者は、以後新株予約権を行使することができないものとする。

当社は、新株予約権者は1年間(1月1日から12月31日までの期間をいう。)における新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額(自己株式の処分をする場合には自己株式の処分価額)の合計額が1,200万円を超えないように、新株予約権を行使しなければならない旨を定めることができ、かかる定めがある場合には、新株予約権者はこれにしたがって新株予約権を行使しなければならない。

新株予約権の行使期間は、下記のとおりとする。

新株予約権525株の行使については、平成20年4月1日から平成27年12月2日まで
新株予約権2株の行使については、平成25年4月1日から平成27年12月2日まで
新株予約権2株の行使については、平成26年4月1日から平成27年12月2日まで
新株予約権3株の行使については、平成27年4月1日から平成27年12月2日まで
新株予約権1株の行使については、平成24年4月1日から平成27年12月2日まで
新株予約権1株の行使については、平成25年4月1日から平成27年12月2日まで
新株予約権1株の行使については、平成26年4月1日から平成27年12月2日まで
新株予約権1株の行使については、平成27年4月1日から平成27年12月2日まで

4 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

第6回新株予約権（平成17年12月2日臨時株主総会決議に基づく平成18年12月1日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	97	97
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	97 (注)1	97 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり28,000 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年12月3日から 平成27年12月2日まで (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 28,000 資本組入額 14,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 株式分割又は株式併合を行う場合には、その時点で新株予約権者が権利行使又は消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ、次の算式により調整される。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、必要かつ合理的な範囲で、目的たる株式の数の調整を行う。

- 2 株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、調整前における行使価額を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分（但し、新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く。）を行う場合は、次の算式によりその時点における行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数（又は処分する自己株式数）} \times \text{1株当たり払込金額（又は1株当たりの処分価額）}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数（又は処分する自己株式数）}}$$

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使期間の開始日（以下「権利行使可能日」という。）以降、次項以下の規定に従い、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社若しくは関連会社の取締役、監査役若しくは従業員又は嘱託、顧問若しくはこれと類似する契約関係上の地位（以下「権利行使資格」という。）を保有していることを要する。

前項の規定にかかわらず、新株予約権者が権利行使資格を喪失した場合において、その権利行使資格の喪失が辞任若しくは自己都合退職によるとき又は雇用期間の定めのある従業員が雇用期間終了時に雇用契約の更新をされなかったときを除き、新株予約権者は、本項に定める権利行使の期間に限り権利行使資格喪失日に行使可能であった新株予約権を行使することができる（但し、辞任又は自己都合退職により権利行使資格を喪失した場合であっても、権利行使資格喪失後における権利行使を認めることが相当である旨当社取締役会の決議により承認した場合には、本項に定める期間に限り新株予約権を行使することが出来るものとする。）。かかる権利行使が認められる場合において新株予約権を行使できる期間は、権利行使可能日前に権利行使資格を喪失した場合は、権利行使可能日6ヶ月を経過する日まで、権利行使可能日後に権利行使資格を喪失した場合は、権利行使資格喪失後6ヶ月経過する日までとする。

新株予約権者が死亡により権利行使資格を喪失した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を相続できない。

新株予約権者に、定款若しくは社内規則に違反する重大な行為があった場合、又は権利行使資格の喪失の前後を問わず、また、に該当するか否かを問わず、新株予約権者が新株予約権を放棄したとき、又は新株予約権の発行の目的に照らして新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でない事由として当社取締役会決議により定める事由が生じたときは、新株予約権者は、以後新株予約権を行使するこ

とができないものとする。

当社は、新株予約権者は1年間（1月1日から12月31日までの期間をいう。）における新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額（自己株式の処分をする場合には自己株式の処分価額）の合計額が1,200万円を超えないように、新株予約権を行使しなければならない旨を定めることができ、かかる定めがある場合には、新株予約権者はこれにしたがって新株予約権を行使しなければならない。

新株予約権の行使期間は、下記のとおりとする。

新株予約権5株の行使については、平成20年12月3日から平成27年12月2日まで
 新株予約権5株の行使については、平成21年12月3日から平成27年12月2日まで
 新株予約権2株の行使については、平成22年12月3日から平成27年12月2日まで
 新株予約権2株の行使については、平成23年12月3日から平成27年12月2日まで
 新株予約権2株の行使については、平成24年12月3日から平成27年12月2日まで
 新株予約権2株の行使については、平成25年12月3日から平成27年12月2日まで
 新株予約権2株の行使については、平成26年12月3日から平成27年12月2日まで

4 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

第7回新株予約権（平成23年6月23日定時株主総会決議に基づく平成23年7月12日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 （平成25年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）
新株予約権の数（個）	449	449
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	449 （注）1	449 （注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1 （注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月14日から 平成48年7月13日まで （注）3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 22,201 資本組入額 11,101	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という）は1株とする。ただし、新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という）以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当社株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときはその効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

3 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日（以下、「権利行使開始日」という）の翌日以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。

前記にかかわらず、新株予約権者は、権利行使の期間内において、以下のa.またはb.に定める場合（ただし、b.については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれ定める期間内に限り、新株予約権を行使できる。

a. 新株予約権者が平成47年7月13日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成47年7月14日から平成48年7月13日

- b. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から10日を経過する日まで

新株予約権者は、新株予約権の全部につき一括して行使することとし、分割して行使することはできない。

新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。

新株予約権者に法令または当社の内部規律に違反する行為があった場合（新株予約権者が刑事上罰すべき行為により有罪判決を受けた場合、会社法第423条の規定により当社または当社子会社に対して損害賠償義務を負う場合、および解任された場合を含むが、これに限らない）ならびに対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、執行役員、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行目的上、対象者に新株予約権を行行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者は新株予約権を行行使することができない。ただし、正当な理由がある場合で、当社取締役会が特に認めて対象者に書面で通知した場合に限り、新株予約権を行行使することができる。

当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反していないこと。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行行使することができない。

- 4 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

第8回新株予約権（平成23年6月23日定時株主総会決議に基づく平成24年7月11日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	352	352
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	352 (注)1	352 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月13日から 平成49年7月12日まで (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 78,801 資本組入額 39,401	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は1株とする。ただし、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当社株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日(以下、「権利行使開始日」という)の翌日以降、新株予約権を行行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行行使できる。

前記にかかわらず、新株予約権者は、権利行使の期間内において、以下のa.またはb.に定める場合（ただし、b.については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれ定める期間内に限り、新株予約権を行使できる。

- a. 新株予約権者が平成48年7月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成48年7月13日から平成49年7月12日
- b. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から10日を経過する日まで

新株予約権者は、新株予約権の全部につき一括して行使することとし、分割して行使することはできない。

新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。

新株予約権者に法令または当社の内部規律に違反する行為があった場合（新株予約権者が刑事上罰すべき行為により有罪判決を受けた場合、会社法第423条の規定により当社または当社子会社に対して損害賠償義務を負う場合、および解任された場合を含むが、これに限らない）ならびに対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、執行役員、使用人、囑託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行目的上、対象者に新株予約権を行使させることが相当でないといわれる事由が生じた場合は、対象者は新株予約権を行使することができない。ただし、正当な理由がある場合で、当社取締役会が特に認めて対象者に書面で通知した場合に限り、新株予約権を行使することができる。

当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反していないこと。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。

- 4 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライセンスの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	60	51,710	650	1,579,583	650	2,062,899
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	-	51,710	-	1,579,583	-	2,062,899
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)	31	51,741	339	1,579,922	339	2,063,238
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	-	51,741	-	1,579,922	-	2,063,238
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)	1,113	52,854	16,823	1,596,746	16,823	2,080,061

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	17	40	6	5	2,218	2,291	-
所有株式数 (株)	-	659	2,872	509	104	17	48,693	52,854	-
所有株式数の割 合(%)	-	1.25	5.43	0.96	0.20	0.03	92.13	100.00	-

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権の数1個)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
林 英一	神奈川県川崎市中原区	21,890	41.41
小野孝次	神奈川県横浜市都筑区	3,410	6.45
森田高明	神奈川県横浜市都筑区	1,960	3.70
武田憲裕	東京都八王子市	1,530	2.89
山本友信	和歌山県和歌山市	1,200	2.27
メディアグローバルリンクス従業員 持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16	1,096	2.07
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	798	1.50
笠原 朗	大阪府大阪市鶴見区	585	1.10
林 由起	神奈川県川崎市中原区	570	1.07
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	542	1.02
計	-	33,581	63.54

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,854	52,854	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	52,854	-	-
総株主の議決権	-	52,854	-

(注) 完全議決権株式(その他)欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

平成17年3月16日臨時株主総会決議によるもの

平成17年3月16日開催の当社臨時株主総会の特別決議並びに平成17年3月16日開催の当社取締役会決議に基づく当社ストック・オプション制度に従って、当社が当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を割り当てました。

決議年月日	平成17年3月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社並びに当社子会社の役員 4 当社並びに当社子会社の従業員 32
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月29日定時株主総会決議によるもの

平成17年6月29日開催の当社定時株主総会の特別決議並びに平成17年11月21日開催の当社取締役会決議に基づく当社ストック・オプション制度に従って、当社が当社並びに当社子会社の従業員及び社外協力者に対して新株予約権を割り当てました。

決議年月日	平成17年11月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社並びに当社子会社の従業員 11 社外協力者 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月29日定時株主総会決議によるもの

平成17年6月29日開催の当社定時株主総会の特別決議並びに平成18年3月31日開催の当社取締役会決議に基づく当社ストック・オプション制度に従って、当社が当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を割り当てました。

決議年月日	平成18年3月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社並びに当社子会社の役員 4 当社並びに当社子会社の従業員 41
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年12月2日臨時株主総会決議によるもの

平成17年12月2日開催の当社臨時株主総会の特別決議並びに平成18年3月31日開催の当社取締役会決議に基づく当社ストック・オプション制度に従って、当社が当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を割り当てました。

決議年月日	平成18年3月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社並びに当社子会社の役員 4 当社並びに当社子会社の従業員 41
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年12月2日臨時株主総会決議によるもの

平成17年12月2日開催の当社臨時株主総会の特別決議並びに平成18年12月1日開催の当社取締役会決議に基づく当社ストック・オプション制度に従って、当社が当社並びに当社子会社の従業員に対して新株予約権を割り当てました。

決議年月日	平成18年12月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 9 当社子会社の従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成23年6月23日定時株主総会決議及び平成23年6月23日開催の取締役会決議によるもの

平成23年6月23日開催の当社定時株主総会の普通決議及び平成23年6月23日開催の当社取締役会決議、並びに平成23年7月12日開催の当社取締役会決議に基づく当社ストック・オプション制度に従って、当社が当社の取締役に対して新株予約権を割り当てました。

決議年月日	平成23年7月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の役員 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成23年6月23日定時株主総会決議及び平成24年6月20日取締役会決議によるもの

平成23年6月23日開催の当社定時株主総会の普通決議及び平成24年6月20日開催の当社取締役会決議、並びに平成24年7月11日開催の当社取締役会決議に基づく当社ストック・オプション制度に従って、当社が当社の取締役に対して新株予約権を割り当てました。

決議年月日	平成24年7月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の役員 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成23年6月23日定時株主総会決議及び平成25年6月20日取締役会決議によるもの

平成23年6月23日開催の当社定時株主総会の普通決議並びに平成25年6月20日開催の当社取締役会決議により、当社が当社の取締役に対して新株予約権を割当てるものであります。

決議年月日	平成25年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の役員 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	476(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円(注)3
新株予約権の行使期間	平成25年7月12日から平成50年7月11日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日(以下、「権利行使開始日」という)の翌日以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 その他権利行使の条件は、平成23年6月23日開催の当社第18期定時株主総会決議及び平成25年6月20日開催の取締役会決議に基づく発行要領の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は1株とする。ただし、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当社株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

- 発行数は、取締役会決議日における割当予定総数であり、割当日において株価等をもとに算定される。取締役に割当てる新株予約権の公正評価額の総額が、平成23年6月23日開催の株主総会の決議によって承認された年間上限額(3千万円)の範囲内となるよう、調整を行う可能性がある。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元については重要な経営課題として認識しており、できうる範囲で株主への利益還元を行うことを基本方針としております。

当事業年度においては、計画を上回る利益を計上することができたため、配当可能性について考慮いたしましたが、当面は当社グループの対処すべき課題の解決に向けての施策遂行に資金を優先的に確保することが長期的な株主利益に繋がると判断し、当期は無配とすることとしました。現在進めている安定的な顧客基盤の構築と製品ラインナップの拡充に向けての取り組みなどを速やかに実行し、将来、安定的なキャッシュ・フローが確保される状況となれば、積極的な利益配当を検討いたします。

また、今後、一時的に計画を大きく上回る利益をあげることができる等の状況が発生した場合は、できうる範囲で株主への利益還元等を検討したいと考えています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	83,500	58,200	88,000	84,900	104,700
最低(円)	11,410	15,200	21,200	16,500	40,400

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	64,700	89,500	71,300	80,000	76,700	77,000
最低(円)	50,200	66,700	61,300	64,800	60,300	65,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		林 英一	昭和40年 3月16日	昭和61年 4月 平成 5年 4月 平成12年 8月 平成12年11月 平成17年 4月	池上通信機(株)入社 当社設立 代表取締役社長(現任) (株)メディアリンクスシステムズ 代表取締役 社長 (株)メディアリンクスシステムズ 取締役 MEDIA LINKS, INC. Chairman(現任)	(注) 2	21,890
取締役	設計開発本 部長	森田高明	昭和34年10月11日	昭和55年 4月 昭和57年 8月 平成 8年 1月 平成 8年 5月 平成12年 8月 平成18年 3月 平成18年 4月	(株)エセフ入社 シンテン電子(株)入社 当社入社 当社取締役 設計開発部長 (株)メディアリンクスシステムズ 取締役 MEDIA LINKS, INC. CTO(現任) 当社取締役 設計開発本部長(現任)	(注) 2	1,960
取締役	営業本部長	小野孝次	昭和35年 2月13日	昭和57年 4月 昭和63年10月 平成12年11月 平成13年 3月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成23年 6月	日本モレックス(株)入社 川鉄商事(株)入社 (株)メディアリンクスシステムズ 代表取締役 社長 当社取締役 営業部長 MEDIA LINKS, INC. CEO(現任) 当社取締役 営業本部長(現任) ML AU PTY LTD CEO(現任)	(注) 2	3,410
取締役	管理本部長	武田憲裕	昭和29年 2月15日	昭和48年 4月 昭和54年 2月 平成 7年11月 平成 9年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成16年 7月 平成17年 4月 平成18年 4月	共栄興業(株)入社 (株)ダック入社 (株)たいらや(現(株)エコス)入社 (株)アスキーサムシンググッド(現(株)アイ フォー)入社 当社入社 管理部長 (株)メディアリンクスシステムズ 監査役 当社取締役 管理部長 MEDIA LINKS, INC. CFO(現任) 当社取締役 管理本部長(現任)	(注) 2	1,530
常勤監査役		山室 武	昭和28年 6月15日	昭和52年 4月 昭和58年 8月 昭和62年10月 平成12年10月 平成13年11月 平成16年 6月	(株)籌屋入社 (株)セントラルファイナンス西日本入社 新日本証券(株)(現みずほ証券(株))入社 (株)ケイブ入社 (株)ネーテック入社 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	100
監査役		木下直樹	昭和40年 1月20日	平成 6年 4月 平成16年 2月 平成18年 6月 平成18年 6月	弁護士登録(東京弁護士会)さくら共同法律 事務所入所 木下総合法律事務所開設 所長(現任) 当社監査役(現任) (株)日本M&Aセンター 監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		竹中 徹	昭和28年 7月 4日	昭和62年 1月 平成 8年 1月 平成12年 4月 平成18年10月 平成20年 6月 平成21年11月	新光監査法人(現 みずほ監査法人)社員 中央監査法人(現 みずほ監査法人)代表社 員 中央コンサルティング(株)(現 みらいコンサル ティング(株))取締役 竹中徹公認会計士・税理士事務所所長(現 任) 当社監査役(現任) ウエルシア関東(株) 監査役(現任)	(注) 3	-
計							28,890

(注) 1 山室武氏、木下直樹氏、竹中徹氏は社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法規制や社内規則を遵守し企業として常に健全であり続けることとともに、「株主、顧客、従業員、社会の信頼性と貢献度の増大化」を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、平成25年6月21日現在社外監査役3名で監査役会を構成しております。監査役会より策定された監査方針及び監査計画に基づき、各監査役が取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財務の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

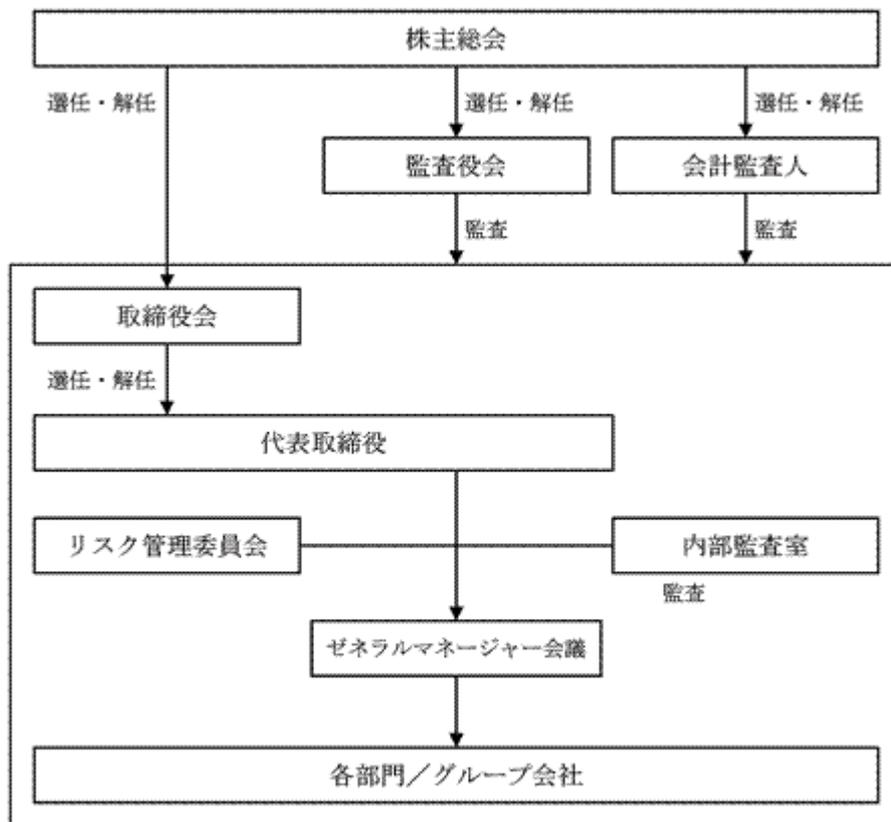
取締役会は、平成25年6月21日現在取締役4名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行等、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、並びに当社及び子会社の業務執行の監督を行っております。当社は、経営に関する最高意思決定機関として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、グループ全般に係る経営戦略、事業案件等につき付議・報告等を行っております。

その他の業務執行に関わる会議体としてのゼネラルマネージャー会議は、経営全般の重要事項を審議し、部門活動の総合調整と業務執行の意思統一を図ることを目的として、社長以下取締役、ゼネラルマネージャー等により定期的実施しております。

なお、当社は社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。

(会社の機関・内部統制の関係図)

(平成25年6月21日現在)



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、機動性の確保を重要視しております。そのなかで各取締役が業務執行状況を相互に監視し、また高い頻度で取締役会を開催（16回：平成25年3月期）することにより積極的に監査役の監視を受けることとしてまいりました。現状は外部監査機能としての社外監査役による業務監査、会計監査人による会計監査を行っており、経営の監視機能の面では客観的に機能しているものと思料されるため現体制を取っております。

しかしながら、コーポレート・ガバナンス体制の有効性を更に高めるため、今後は社外取締役あるいはアドバイザー・ボードの導入について検討を進めることは重要課題と認識しております。

八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- 1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・「会社理念」及び「経営方針」を具現化するため、各種法令とその精神を尊重し、そこに定める基本原則に則り、公明正大に行動することを宣言する行動宣言を制定し、その周知徹底を継続的に行い、法令、定款、会社理念ほか社内規則及び社会通念等、職務の執行に当たり遵守すべき具体的な事項についての理解を深め、コンプライアンス違反を未然に防止する体制を構築する。
 - ・財務報告の信頼性を確保するために、財務に係る業務の仕組みを整備し、運用状況の評価を通して、当該業務の改善を図る体制を構築する。
 - ・行動宣言並びに公益通報者保護規程により、公益通報者保護法への対応を図ると同時に、コンプライアンスに係る事前相談機能を強化する。
 - ・反社会的勢力との関係を遮断するため、地域の企業防衛対策協議会に加盟し、積極的に関連情報を収集するとともに、弁護士や警察等の外部専門機関との連携を強化する。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務の執行に係る情報は、法令のほか文書情報管理規程に基づいて保存、管理する。
- 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社グループ全体のリスクの把握、評価、対応方針及び具体的対応の策定を実施するために、社長直属の組織としてリスク管理委員会を設置する。
 - ・リスク管理委員会は、リスク管理を体系的に行うために必要な諸規則を定め、個々のリスクはそれぞれ担当部署で対応させ、全社対応を必要とする、あるいは全社横断的なリスクについては対応責任部署を決定し、リスク管理体制を明確化する。
 - ・情報システムに対する不測事態については、ISO27001の規定に従い、被害および損失を極小化すべく対応する。
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・各年度毎に将来の事業環境を踏まえた全社的な目標を定めることにより、各部門が当該年度に実施すべき具体的な施策を効率的に策定できる体制を構築する。
 - ・組織規程、業務分掌規程並びに職務権限規程に基づく適正な業務と権限の配分及びその他の社内規則に基づく明快な意思決定プロセスを通して、効率的な職務の執行体制を確保する。
 - ・取締役、常勤監査役及び各部門の責任者から構成されるゼネラルマネージャー会議を設置し、業務に関する事項を協議し、重要な事項については、慎重な合議により職務の適正性を確保する。
- 5．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社と共通の行動宣言を制定し、その周知徹底を行い、当社グループ全体としてのコンプライアンス体制の構築に努める。
 - ・関係会社管理規程に従い、子会社の管理主管を定め、適切な管理を行う。
 - ・当社グループ間の取引は、法令、会計原則、税法等に照らして適切なものとなるよう、必要に応じ、弁護士、会計監査人、税理士等と緊密な連携の下に行う。
 - ・当社グループ各社に対し、当社内部通報窓口を開放することにより、当社グループ全体のコンプライアンス相談窓口として機能させる。
 - ・当社の監査役と内部監査室は、適宜当社グループ各社の監査を行う。また、当社のリスク管理委員会は、当社グループ各社の内部統制体制の監督を行う。
- 6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合は、その必要とする期間と人数を確認のうえ、適任者を推薦して、監査役会の事前の同意を得て、当該使用人を選任する。
- 7．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役がその職務を補助する使用人を設置した場合は、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒について、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- 8．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・監査役は、取締役会、ゼネラルマネージャー会議、経営会議に出席し、取締役の職務の執行あるいは各部門の業務の遂行の状況及び課題について報告を受けるほか、リスク管理委員会に出席し、内部統制の整備と運用並びに経営に重大な影響を及ぼす可能性のある事項について報告を受けることができる。
 - ・監査役は、必要に応じ、いつでも、取締役あるいは使用人等に対し、報告を求めることができる。
- 9．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・代表取締役、内部監査室及び会計監査人と定期的な意見交換を行い、適切な意思疎通と連携による効果的な監査業務の遂行を図る。

二．責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室（室員5名）が、内部監査規程に基づき各部門の業務遂行状況について内部監査を行っております。内部監査は、各部門を対象とする内部監査実施計画を策定し、各部門の業務活動が法令、会社の諸規程等に準拠して遂行されているかを検証するとともに、業務改善、効率性向上のための必要な助言を行っております。また、監査役及び会計監査人と適宜連携し必要な助言を受け、内部監査の効率的な実施を図っております。

監査役は、会計監査人と、各四半期毎及び必要に応じて意見交換を行っているほか、内部監査部門による内部監査報告書を受け取っており、また、内部統制を司るリスク管理委員会に出席し、必要があれば適切な助言や提案を行う体制が整っております。

なお、監査役竹中徹氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人に依頼しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員：長田清忠、岸洋平

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名

その他7名

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

常勤監査役山室武氏は、当社株式を100株保有しておりますが、当社と同氏との間において特別な関係はありません。

監査役木下直樹氏は、木下総合法律事務所所長及び株式会社日本M&Aセンターの社外監査役であります。当社は、木下総合法律事務所及び株式会社日本M&Aセンターとの間には特別な関係はありません。

監査役竹中徹氏は、竹中徹公認会計士・税理士事務所所長及びウエルシア関東株式会社の社外監査役であります。当社は、竹中徹公認会計士・税理士事務所及びウエルシア関東株式会社との間には特別な関係はありません。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割につき、会社の業務執行に係る決定において、外部の客観的な立場から経営判断の監視を行うことにあると考えております。その独立性確保のためには、会社と利害関係が無いことが重要だと認識しております。

また、社外監査役の選任状況については、各監査役はそれぞれ企業活動、法律、会計に関する豊富な見識を有しており、取締役の業務執行に対する有効な監査を行っているものと判断しております。

なお、社外監査役は、会計監査人と、各四半期毎及び必要に応じて意見交換を行っているほか、内部監査部門による内部監査報告書を受け取っており、また、内部統制を司るリスク管理委員会に出席し、必要があれば適切な助言や提案を行う体制が整っています。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名の全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、独立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、大阪証券取引所の「独立性に関する判断基準」に従い一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員を社外監査役として1名選任し届けており、経営陣からの独立が十分確保される体制となっております。

また、社外監査役の山室武が常勤監査役を務め、客観性および中立性を確保した監査の実施を通じて、経営監視機能を発揮しうると考えております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	株式報酬型 ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	221,070	193,333	27,737	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	17,200	17,200	-	-	-	3

(注) 1 社外役員 3 名は、全員社外監査役であります。

2 当社には、社外取締役はおりません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が 1 億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社グループの取締役・監査役の報酬等は、株主の負託に応えるべく、優秀な人材の確保、維持、業績向上へのインセンティブを考慮し、それぞれの職責に見合った報酬体系、水準とすることを、基本方針としております。

取締役報酬は、基本報酬(月額報酬)とストック・オプションにより構成されております。基本報酬は、当社市場がグローバルであることを勘案しグローバルな視点から決定しており、業績が赤字となった場合には最大で50%を減給することとしています。

また、中長期的な業績反映を意図し、企業価値の増大化とリンクする報酬として、ストック・オプションを付与することとしております。

それぞれの決定方法は、取締役報酬は取締役会、監査役報酬は監査役会における協議により決定しております。

監査役報酬は、その職務の独立性を重視し、固定額の基本報酬の支給を基本としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 27,006千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は 8 名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任

当社は、取締役会の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行のためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除できる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、機動的な利益還元のためであります。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】**前連結会計年度**

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**前連結会計年度**

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数及び監査業務に携わる人数等を勘案して監査法人と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549,148	2,215,815
受取手形及び売掛金	1,483,097	1,343,832
商品及び製品	603,309	710,800
原材料及び貯蔵品	42,292	44,003
繰延税金資産	28,663	34,056
その他	58,734	106,740
貸倒引当金	7,880	2,810
流動資産合計	3,757,366	4,452,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,248	46,061
減価償却累計額	5,084	4,123
建物及び構築物(純額)	4,164	41,938
機械装置及び運搬具	1,574	1,574
減価償却累計額	1,398	1,442
機械装置及び運搬具(純額)	175	131
工具、器具及び備品	554,321	604,566
減価償却累計額	480,507	508,074
工具、器具及び備品(純額)	73,814	96,491
リース資産	45,470	46,823
減価償却累計額	27,996	31,573
リース資産(純額)	17,473	15,250
有形固定資産合計	95,627	153,812
無形固定資産		
ソフトウェア	8,684	17,784
リース資産	55,693	41,769
その他	3,549	2,519
無形固定資産合計	67,926	62,072
投資その他の資産		
投資有価証券	24,648	27,006
その他	35,601	38,493
投資その他の資産合計	60,249	65,500
固定資産合計	223,804	281,385
資産合計	3,981,170	4,733,825

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,568	252,401
短期借入金	1,028,000	4 738,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	87,484	143,467
未払法人税等	37,108	181,081
その他	265,274	175,993
流動負債合計	1,795,435	1,525,943
固定負債		
社債	162,500	127,500
長期借入金	94,966	266,312
長期未払金	205,110	205,110
リース債務	58,150	36,266
その他	328	27,991
固定負債合計	521,054	663,179
負債合計	2,316,489	2,189,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,922	1,596,746
資本剰余金	2,063,238	2,080,061
利益剰余金	1,977,441	1,245,834
株主資本合計	1,665,720	2,430,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,309	3,861
為替換算調整勘定	30,670	49,605
その他の包括利益累計額合計	36,980	45,744
新株予約権	35,940	59,612
少数株主持分	-	8,370
純資産合計	1,664,680	2,544,701
負債純資産合計	3,981,170	4,733,825

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	3,093,033	4,871,995
売上原価	1,323,625 ₁	2,224,766 ₁
売上総利益	1,769,408	2,647,228
販売費及び一般管理費		
役員報酬	221,136	222,253
給料及び手当	361,143	474,967
研究開発費	464,623 ₂	397,178 ₂
その他	561,602	716,534
販売費及び一般管理費合計	1,608,505	1,810,934
営業利益	160,902	836,294
営業外収益		
受取利息	315	1,674
受取配当金	282	308
為替差益	-	87,140
貸倒引当金戻入額	4,584	5,210
その他	433	2,152
営業外収益合計	5,616	96,485
営業外費用		
支払利息	15,812	18,762
社債利息	1,745	1,472
為替差損	3,385	-
その他	2,774	1,310
営業外費用合計	23,717	21,545
経常利益	142,801	911,234
特別利益		
投資有価証券売却益	-	449
特別利益合計	-	449
特別損失		
固定資産除却損	-	701 ₃
投資有価証券評価損	409	90
本社移転費用	-	20,711
特別損失合計	409	21,502
税金等調整前当期純利益	142,391	890,181
法人税、住民税及び事業税	30,829	156,708
法人税等調整額	28,534	1,865
法人税等合計	2,295	158,574
少数株主損益調整前当期純利益	140,095	731,607
当期純利益	140,095	731,607

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	140,095	731,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,750	2,448
為替換算調整勘定	15,497	80,275
その他の包括利益合計	13,747	82,724
包括利益	153,842	814,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	153,842	814,331
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,579,922	1,579,922
当期変動額		
新株の発行	-	16,823
当期変動額合計	-	16,823
当期末残高	1,579,922	1,596,746
資本剰余金		
当期首残高	2,063,238	2,063,238
当期変動額		
新株の発行	-	16,823
当期変動額合計	-	16,823
当期末残高	2,063,238	2,080,061
利益剰余金		
当期首残高	2,067,789	1,977,441
会計方針の変更による累積的影響額	49,747	-
遡及処理後当期首残高	2,117,536	1,977,441
当期変動額		
当期純利益	140,095	731,607
当期変動額合計	140,095	731,607
当期末残高	1,977,441	1,245,834
株主資本合計		
当期首残高	1,575,371	1,665,720
会計方針の変更による累積的影響額	49,747	-
遡及処理後当期首残高	1,525,624	1,665,720
当期変動額		
新株の発行	-	33,646
当期純利益	140,095	731,607
当期変動額合計	140,095	765,253
当期末残高	1,665,720	2,430,973

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,559	6,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,750	2,448
当期変動額合計	1,750	2,448
当期末残高	6,309	3,861
為替換算調整勘定		
当期首残高	95,914	30,670
会計方針の変更による累積的影響額	49,747	-
遡及処理後当期首残高	46,167	30,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,497	80,275
当期変動額合計	15,497	80,275
当期末残高	30,670	49,605
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,474	36,980
会計方針の変更による累積的影響額	49,747	-
遡及処理後当期首残高	50,727	36,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,747	82,724
当期変動額合計	13,747	82,724
当期末残高	36,980	45,744
新株予約権		
当期首残高	25,972	35,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,967	23,672
当期変動額合計	9,967	23,672
当期末残高	35,940	59,612
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8,370
当期変動額合計	-	8,370
当期末残高	-	8,370
純資産合計		
当期首残高	1,500,869	1,664,680
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
遡及処理後当期首残高	1,500,869	1,664,680
当期変動額		
新株の発行	-	33,646
当期純利益	140,095	731,607
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,714	114,767
当期変動額合計	163,810	880,021
当期末残高	1,664,680	2,544,701

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	142,391	890,181
減価償却費	77,922	72,206
株式報酬費用	9,967	27,737
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,584	5,210
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	205,110	-
受取利息及び受取配当金	598	1,982
支払利息	15,812	18,762
社債利息	1,745	1,472
為替差損益（ は益）	453	15,356
投資有価証券売却損益（ は益）	-	449
投資有価証券評価損益（ は益）	409	90
固定資産除却損	-	701
本社移転費用	-	20,711
売上債権の増減額（ は増加）	127,564	219,371
たな卸資産の増減額（ は増加）	267,172	84,502
仕入債務の増減額（ は減少）	127,190	199,270
前受金の増減額（ は減少）	322	273
長期未払金の増減額（ は減少）	205,110	-
その他	223,471	150,100
小計	199,122	794,635
利息及び配当金の受取額	598	1,644
利息の支払額	19,166	18,596
本社移転費用の支払額	-	13,387
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,412	33,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,141	731,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,680	26,031
有形固定資産の取得による支出	32,652	44,327
無形固定資産の取得による支出	2,366	9,535
投資有価証券の売却による収入	-	450
敷金及び保証金の差入による支出	348	23,036
敷金及び保証金の回収による収入	452	29,595
資産除去債務の履行による支出	-	10,216
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	29,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,597	53,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	643,000	310,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	129,410	104,284
社債の償還による支出	35,000	35,000
株式の発行による収入	-	29,581
リース債務の返済による支出	26,793	27,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,796	147,433

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,661	109,592
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	676,002	640,146
現金及び現金同等物の期首残高	720,717	1,396,719
現金及び現金同等物の期末残高	1,396,719	2,036,865

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

MEDIA LINKS, INC.

ML AU PTY LTD

株式会社ビジョンストリーム

平成25年2月25日付で、第三者割当増資に応じ過半数の株式を取得したことに伴い、株式会社ビジョンストリームを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

機械装置 8年

工具器具備品 3～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、次のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券(その他有価証券)は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社における売上高の重要性が増しており、今後もその傾向が継続すると見込まれる中、期末時点で受ける一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、より実態に応じた企業状況を表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は41,731千円減少し、営業利益は29,555千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は4,484千円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は49,747千円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示しておりました302,382千円は、「未払法人税等」37,108千円、「その他」265,274千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました103千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」348千円、「敷金及び保証金の回収による収入」452千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

銀行取引保証として、以下の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,707千円 (20千豪ドル)	1,956千円 (20千豪ドル)

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	14,151千円	-千円

3 取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	7,488千円	7,488千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	-千円	500,000千円
借入実行残高	-	200,000
差引額	-	300,000

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
商品及び製品	-千円	81,672千円
原材料及び貯蔵品	4,999	5,081
計	4,999	86,753

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
一般管理費	464,623千円	397,178千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	-千円	701千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,750千円	2,448千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,750	2,448
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	1,750	2,448
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15,497	80,275
組替調整額	-	-
税効果調整前	15,497	80,275
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	15,497	80,275
その他の包括利益合計	13,747	82,724

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,741	-	-	51,741

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	25,972	
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	9,967	
合計		-	-	-	-	35,940	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	51,741	1,113	-	52,854

（注）普通株式の増加1,113株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）			当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	21,907
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	9,967
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	27,737
合計		-	-	-	-	59,612

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	1,549,148千円	2,215,815千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	152,429	178,950
現金及び現金同等物	1,396,719	2,036,865

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、製品の検査に使用する検査設備(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

新基幹システム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入を基本方針としております。なお、デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程及び与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングする体制としております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

社債、借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に研究開発に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してあります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の相手先については、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定してあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,549,148	1,549,148	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,483,097	1,483,097	-
資産計	3,032,246	3,032,246	-
(1) 買掛金	342,568	342,568	-
(2) 短期借入金	1,028,000	1,028,000	-
(3) 社債(*1)	197,500	197,723	223
(4) 長期借入金(*2)	182,450	182,640	190
負債計	1,750,518	1,750,933	414

(*1) 1年内償還予定の社債を含めております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,215,815	2,215,815	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,343,832	1,343,832	-
資産計	3,559,648	3,559,648	-
(1) 買掛金	252,401	252,401	-
(2) 短期借入金	738,000	738,000	-
(3) 社債(*1)	162,500	163,995	1,495
(4) 長期借入金(*2)	409,779	409,528	250
負債計	1,562,680	1,563,925	1,245
(5) デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 1年内償還予定の社債を含めております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(5)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(4)参照）。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	24,648	27,006

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	1,548,910
受取手形及び売掛金	1,483,097
合計	3,032,007

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	2,215,470
受取手形及び売掛金	1,343,832
合計	3,559,303

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	1,028,000	-	-	-	-	-
社債	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	22,500
長期借入金	87,484	53,604	25,862	15,500	-	-
リース債務	27,723	26,918	15,488	15,743	-	-
未払金	100,000	-	-	-	-	-
合計	1,278,207	115,522	76,350	66,243	35,000	22,500

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	738,000	-	-	-	-	-
社債	35,000	35,000	35,000	35,000	22,500	-
長期借入金	143,467	108,598	81,316	45,917	30,481	-
リース債務	27,643	16,581	16,851	1,122	1,136	573
合計	944,110	160,179	133,167	82,039	54,117	573

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	91,700	50,200	(注)
合計			91,700	50,200	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

採用している退職給付制度の概要

当社グループは、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加入しており、費用処理した拠出額は、10,310千円であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

採用している退職給付制度の概要

当社グループは、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加入しており、費用処理した拠出額は、10,340千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	9,967	27,737

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社(第1回)	提出会社(第3回)
決議年月日	平成17年3月16日	平成17年11月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名 当社従業員28名 子会社従業員4名	当社従業員9名 子会社従業員2名 社外協力者1名
株式の種類及び付与数(株)(注)1	普通株式 1,760(注)2	普通株式 180
付与日	平成17年3月31日	平成17年11月30日
権利確定条件	(注)3	(注)3
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成19年3月17日 ~ 平成27年2月28日	平成19年12月1日 ~ 平成27年6月29日

会社名	提出会社(第4回)	提出会社(第5回)
決議年月日	平成18年3月31日	平成18年3月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名 当社従業員36名 子会社従業員5名	当社取締役4名 当社従業員36名 子会社従業員5名
株式の種類及び付与数(株)(注)1	普通株式 314	普通株式 2,300
付与日	平成18年3月31日	平成18年3月31日
権利確定条件	(注)3	(注)3
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日 ~ 平成27年6月29日	平成20年4月1日 ~ 平成27年12月2日

会社名	提出会社(第6回)	提出会社(第7回)
決議年月日	平成18年12月1日	平成23年7月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員9名 子会社従業員1名	当社取締役4名
株式の種類及び付与数(株)(注)1	普通株式 125	普通株式 449
付与日	平成18年12月1日	平成23年7月14日
権利確定条件	(注)3	(注)4
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成20年12月3日 ~ 平成27年12月2日	平成23年7月14日 ~ 平成48年7月13日

会社名	提出会社(第8回)
決議年月日	平成24年7月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名
株式の種類及び付与数(株)(注)1	普通株式 352
付与日	平成24年7月13日
権利確定条件	(注)4
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成24年7月13日 ～平成49年7月12日

(注)1 ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

- 2 平成17年11月30日付けをもって1株を10株に株式分割を行っております。このため株式分割前の付与分は、株式分割後の株式数に換算して記載しております。
- 3 被付与者は、権利行使時においても、当社または当社子会社、もしくは関連会社の取締役、監査役、もしくは従業員、嘱託、顧問、もしくはこれと類似する契約関係上の地位を有していることを要します。ただし、当社と被付与者との間で締結する契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、上記の地位を失った場合においても、その権利を行使することができるものとします。
- 4 被付与者は、新株予約権の行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日(以下、「権利行使開始日」という)の翌日以降、新株予約権を行使できます。ただし、この場合、被付与者は、権利行使開始日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社(第1回)	提出会社(第3回)
決議年月日	平成17年3月16日	平成17年11月21日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	700	165
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	250	30
失効(株)	-	-
未行使残(株)	450	135

会社名	提出会社（第4回）	提出会社（第5回）
決議年月日	平成18年3月31日	平成18年3月31日
権利確定前		
期首（株）	-	-
付与（株）	-	-
失効（株）	-	-
権利確定（株）	-	-
未確定残（株）	-	-
権利確定後		
期首（株）	305	2,284
権利確定（株）	-	-
権利行使（株）	230	585
失効（株）	-	-
未行使残（株）	75	1,699

社名	提出会社（第6回）	提出会社（第7回）
決議年月日	平成18年12月1日	平成23年7月12日
権利確定前		
期首（株）	-	-
付与（株）	-	-
失効（株）	-	-
権利確定（株）	-	-
未確定残（株）	-	-
権利確定後		
期首（株）	115	449
権利確定（株）	-	-
権利行使（株）	18	-
失効（株）	-	-
未行使残（株）	97	449

会社名	提出会社（第8回）
決議年月日	平成24年7月11日
権利確定前	
期首（株）	-
付与（株）	352
失効（株）	-
権利確定（株）	352
未確定残（株）	-
権利確定後	
期首（株）	-
権利確定（株）	352
権利行使（株）	-
失効（株）	-
未行使残（株）	352

単価情報

会社名	提出会社（第1回）	提出会社（第3回）
決議年月日	平成17年3月16日	平成17年11月21日
権利行使価格（円）	21,670	28,000
行使時平均株価（円）	68,340	73,050
付与日における公正な評価単価（円）	（注）-	（注）-

会社名	提出会社（第4回）	提出会社（第5回）
決議年月日	平成18年3月31日	平成18年3月31日
権利行使価格（円）	28,000	28,000
行使時平均株価（円）	56,913	56,662
付与日における公正な評価単価（円）	（注）-	（注）-

会社名	提出会社（第6回）	提出会社（第7回）
決議年月日	平成18年12月1日	平成23年7月12日
権利行使価格（円）	28,000	1
行使時平均株価（円）	70,511	-
付与日における公正な評価単価（円）	225,850	22,200

会社名	提出会社（第8回）
決議年月日	平成24年7月11日
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	78,800

（注）「付与日における公正な評価単価（円）」については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第8回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第8回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性(注)1	81.63%
予想残存期間(注)2	25年
予想配当(注)3	0円/株
無リスク利率(注)4	1.76%

(注)1 上場時(平成18年3月)から直近月(平成24年7月)までの株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間である25年で見積もっております。

3 平成24年3月期の配当実績によっております。

4 満期までの期間に対応する国債の利回りによっております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
研究開発費	66,875千円	37,998千円
製品評価損	7,335	31,468
たな卸資産未実現利益	10,706	81,918
その他	24,846	34,852
小計	109,763	186,237
評価性引当額	81,100	152,180
繰延税金資産(流動)合計	28,663	34,056
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	798,029	630,943
減損損失	72,740	55,950
長期未払金	73,613	73,613
新株予約権	12,899	21,395
その他	46,075	21,778
小計	1,003,358	803,681
評価性引当額	1,003,358	803,681
繰延税金資産(固定)合計	-	-
繰延税金資産合計	28,663	34,056
繰延税金負債(固定)		
資産除去費用	-	6,719
繰延税金負債(固定)合計	-	6,719
繰延税金負債合計	-	6,719

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	0.3
住民税均等割	1.6	0.3
評価性引当額の増減	37.7	17.0
法定実効税率変更に伴う差異	1.1	-
海外連結子会社との税率差異	6.1	2.3
その他	0.2	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6	17.8

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

当社グループは、不動産賃貸借契約に関する敷金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

なお、一部の子会社については、不動産賃貸借契約に関する敷金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.309%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	- 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20,297
時の経過による調整額	154
期末残高	20,452

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	通信系機器	放送系機器	その他	合計
外部顧客への売上高	2,152,054	558,441	382,537	3,093,033

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	豪州	欧州	北米	その他	合計
1,645,971	589,282	403,588	373,867	80,324	3,093,033

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	豪州	北米	合計
69,055	25,389	1,182	95,627

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Telstra Corporation Limited	589,282
Media Links Systems GmbH	403,588
Telamon Technologies	334,267

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	通信系機器	放送系機器	その他	合計
外部顧客への売上高	3,341,218	588,156	942,620	4,871,995

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	豪州	欧州	北米	その他	合計
1,544,735	2,260,898	54,239	879,152	132,968	4,871,995

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	豪州	北米	合計
94,276	46,109	13,426	153,812

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
Telstra Corporation Limited	2,260,898
Telamon Technologies	636,742

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	31,478円71銭	46,859円61銭
1株当たり当期純利益金額	2,707円63銭	14,009円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,683円87銭	13,371円14銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	140,095	731,607
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	140,095	731,607
普通株式の期中平均株式数（株）	51,741	52,221
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	458	2,494
（うち新株予約権（株））	(458)	(2,494)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション（新株予約権2,869個）	-

（会計方針の変更）在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社における売上高の重要性が増しており、今後もその傾向が継続すると見込まれる中、期末時点で受ける一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、より実態に応じた企業状況を表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の1株当たり当期純利益金額となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は67円42銭減少しております。

(重要な後発事象)

1 新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)について

当社は、平成25年6月20日開催の取締役会において、会社法に基づき、当社の取締役に対して株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtock・オプション制度の内容」に記載しております。

2 株式の分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年5月21日開催の取締役会において、株式分割の実施および単元株制度の採用を決議いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」の趣旨に鑑み、投資家の利便性向上ひいては当社株式の流動性向上を図るため、平成25年10月1日を効力発生日として、当社の株式を1株につき100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を1株につき100株の割合をもって分割致します。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 52,854株 (平成25年3月31日時点)

今回の分割により増加する株式数 5,232,546株

株式分割後の発行済株式総数 5,285,400株

株式分割後の発行可能株式総数 20,000,000株

(注) 上記は、平成25年3月31日時点の発行済株式総数に基づく株式数であり、今後、新株予約権の行使等により増減する可能性があります。

株式分割及び単元株制度採用の時期

平成25年10月1日を効力発生日として単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

上記の株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	468円59銭
1株当たり当期純利益金額	140円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	133円71銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社メディアグローバルリンクス	第1回無担保社債	平成22年 9月30日	197,500 (35,000)	162,500 (35,000)	0.78	なし	平成29年 9月29日

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
35,000	35,000	35,000	35,000	22,500

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,028,000	738,000	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	87,484	143,467	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	27,723	27,643	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	94,966	266,312	1.5	平成26年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	58,150	36,266	-	平成26年～平成30年
其他有利子負債 未払金(1年以内返済予定)	100,000	-	-	-
合計	1,396,324	1,211,688	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	108,598	81,316	45,917	30,481
リース債務	16,581	16,851	1,122	1,136

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の総額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	570,271	2,519,284	3,194,578	4,871,995
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	78,164	555,649	533,054	890,181
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	97,827	431,442	410,991	731,607
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1,890.68	8,336.00	7,899.36	14,009.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1,890.68	10,223.31	389.04	6,070.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358,546	1,386,884
受取手形	1,869	12,896
売掛金	1,141,046 ₁	1,728,640 ₁
商品及び製品	543,290	475,649
原材料及び貯蔵品	35,766	37,298
前払費用	20,552	24,031
繰延税金資産	25,245	17,710
未収入金	20,962	16,574
未収消費税等	18,868	35,837
未収還付法人税等	3,379	-
その他	25,655	6,090
貸倒引当金	9,210	5,230
流動資産合計	3,185,972	3,736,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,463	39,238
減価償却累計額	5,084	3,102
建物(純額)	3,379	36,135
機械及び装置	1,574	1,574
減価償却累計額	1,398	1,442
機械及び装置(純額)	175	131
工具、器具及び備品	510,596 ₃	512,889 ₃
減価償却累計額	462,568	476,242
工具、器具及び備品(純額)	48,027	36,647
リース資産	45,470	46,823
減価償却累計額	27,996	31,573
リース資産(純額)	17,473	15,250
有形固定資産合計	69,055	88,164
無形固定資産		
ソフトウェア	8,684	12,405
リース資産	55,693	41,769
無形固定資産合計	64,377	54,174
投資その他の資産		
投資有価証券	24,648	27,006
関係会社株式	159,520	167,379
関係会社長期未収入金	285,917	-
長期前払費用	5,771	5,296
敷金及び保証金	25,047	23,983
その他	4,595	4,595
貸倒引当金	26,363	-
投資その他の資産合計	479,135	228,261
固定資産合計	612,568	370,601
資産合計	3,798,541	4,106,986

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	314,896	214,825
短期借入金	1,028,000	4 718,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	87,484	134,204
リース債務	27,723	27,643
未払金	131,809	55,628
未払法人税等	7,434	34,400
預り金	13,529	20,604
前受収益	358	328
その他	11,754	16,532
流動負債合計	1,657,990	1,257,166
固定負債		
社債	162,500	127,500
長期借入金	94,966	243,962
リース債務	58,150	36,266
長期前受収益	328	819
長期未払金	205,110	205,110
繰延税金負債	-	6,719
資産除去債務	-	20,452
固定負債合計	521,054	640,829
負債合計	2,179,044	1,897,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,922	1,596,746
資本剰余金		
資本準備金	2,063,238	2,080,061
資本剰余金合計	2,063,238	2,080,061
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,053,295	1,523,570
利益剰余金合計	2,053,295	1,523,570
株主資本合計	1,589,866	2,153,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,309	3,861
評価・換算差額等合計	6,309	3,861
新株予約権	35,940	59,612
純資産合計	1,619,496	2,208,989
負債純資産合計	3,798,541	4,106,986

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,567,609	3,474,913
商品売上高	126,769	130,070
保守売上高	3,625	3,885
売上高合計	<u>1 2,698,004</u>	<u>1 3,608,868</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	313,616	543,240
当期製品製造原価	1,383,680	1,693,736
他勘定受入高	286	-
ロイヤリティ	2,276	5,691
合計	<u>1,699,859</u>	<u>2,242,669</u>
製品期末たな卸高	543,240	475,641
他勘定振替高	<u>2 15,345</u>	<u>2 8,956</u>
製品売上原価	1,141,273	1,758,070
商品期首たな卸高	14	50
当期商品仕入高	106,471	108,574
合計	<u>106,486</u>	<u>108,624</u>
商品期末たな卸高	50	7
商品売上原価	106,435	108,617
保守売上原価	1,843	2,063
売上原価合計	<u>3 1,249,552</u>	<u>3 1,868,751</u>
売上総利益	1,448,451	1,740,117
販売費及び一般管理費		
役員報酬	219,200	210,533
給料及び手当	291,314	387,689
販売手数料	8,240	964
支払報酬	81,183	73,056
減価償却費	39,597	34,214
研究開発費	<u>4 464,623</u>	<u>4 372,078</u>
その他	303,418	322,560
販売費及び一般管理費合計	<u>1,407,578</u>	<u>1,401,097</u>
営業利益	40,873	339,019
営業外収益		
受取利息	2,716	886
受取配当金	282	<u>1 45,699</u>
為替差益	-	137,714
貸倒引当金戻入額	31,629	30,343
業務受託手数料	<u>1 17,500</u>	<u>1 60,000</u>
その他	424	760
営業外収益合計	52,553	275,404
営業外費用		
支払利息	15,812	18,706
社債利息	1,745	1,472
為替差損	3,554	-
その他	2,774	1,310
営業外費用合計	23,886	21,489
経常利益	69,540	592,934

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	449
特別利益合計	-	449
特別損失		
固定資産除却損	-	701
投資有価証券評価損	409	90
本社移転費用	-	20,711
特別損失合計	409	21,502
税引前当期純利益	69,130	571,881
法人税、住民税及び事業税	2,290	27,902
法人税等調整額	25,245	14,254
法人税等合計	22,955	42,156
当期純利益	92,085	529,724

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,137,900	82.2	1,333,354	78.7
労務費		19,156	1.4	29,583	1.7
外注加工費		217,482	15.7	315,917	18.7
経費		9,140	0.7	14,881	0.9
当期総製造費用		1,383,680	100.0	1,693,736	100.0
期首仕掛品棚卸高		-		-	
合計		-		-	
期末仕掛品棚卸高		-		-	
当期製品製造原価		1,383,680		1,693,736	

原価計算の方法

個別原価計算によっております。

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃借料	2,465千円	賃借料	3,541千円
運賃	2,410千円	運賃	3,487千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,579,922	1,579,922
当期変動額		
新株の発行	-	16,823
当期変動額合計	-	16,823
当期末残高	1,579,922	1,596,746
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,063,238	2,063,238
当期変動額		
新株の発行	-	16,823
当期変動額合計	-	16,823
当期末残高	2,063,238	2,080,061
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,145,380	2,053,295
当期変動額		
当期純利益	92,085	529,724
当期変動額合計	92,085	529,724
当期末残高	2,053,295	1,523,570
株主資本合計		
当期首残高	1,497,780	1,589,866
当期変動額		
新株の発行	-	33,646
当期純利益	92,085	529,724
当期変動額合計	92,085	563,371
当期末残高	1,589,866	2,153,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,559	6,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,750	2,448
当期変動額合計	1,750	2,448
当期末残高	6,309	3,861
新株予約権		
当期首残高	25,972	35,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,967	23,672
当期変動額合計	9,967	23,672
当期末残高	35,940	59,612

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,519,193	1,619,496
当期変動額		
新株の発行	-	33,646
当期純利益	92,085	529,724
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,217	26,121
当期変動額合計	100,303	589,492
当期末残高	1,619,496	2,208,989

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

機械装置 8年

工具器具備品 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、次のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支払時に全額費用処理をしております。

(2) 社債発行費

支払時に全額費用処理をしております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	149,559千円	848,108千円

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	14,151千円	-千円

3 取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	7,488千円	7,488千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	-千円	500,000千円
借入実行残高	-	200,000
差引額	-	300,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社への売上高	631,789千円	1,893,899千円
関係会社からの業務受託手数料	17,500	60,000
関係会社からの受取配当金	-	45,391

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品	2,809千円	5,234千円
研究開発費	2,505	-
消耗品費	10,030	3,722
計	15,345	8,956

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
商品及び製品	- 千円	75,448千円
原材料及び貯蔵品	4,999	5,081
計	4,999	80,530

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費	464,623千円	372,078千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	701千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、製品の検査に使用する検査設備(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

新基幹システム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式159,520千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式167,379千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
研究開発費	66,875千円	37,998千円
製品評価損	7,335	31,468
その他	19,589	19,181
小計	93,800	88,648
評価性引当額	68,555	70,938
繰延税金資産(流動)合計	25,245	17,710
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	562,170	451,182
関係会社株式評価損	301,117	301,117
長期未払金	73,613	73,613
減損損失	72,740	55,950
新株予約権	-	21,395
その他	65,641	19,358
小計	1,075,283	922,616
評価性引当額	1,075,283	922,616
繰延税金資産(固定)合計	-	-
繰延税金資産合計	25,245	17,710
繰延税金負債(固定)		
資産除去費用	-	6,719
繰延税金負債(固定)合計	-	6,719
繰延税金負債合計	-	6,719

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	0.3
海外子会社配当金益金不算入額	-	2.9
住民税均等割	3.3	0.5
評価性引当額の増減	81.5	26.1
法定実効税率変更に伴う差異	2.2	-
その他	0.4	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	7.4

(企業結合等関係)

「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

当社は、不動産賃貸借契約に関する敷金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

当事業年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.309%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	- 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20,297
時の経過による調整額	154
期末残高	20,452

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	30,605円44銭	40,666円30銭
1株当たり当期純利益金額	1,779円74銭	10,143円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,764円12銭	9,681円46銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	92,085	529,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	92,085	529,724
普通株式の期中平均株式数(株)	51,741	52,221
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	458	2,494
(うち新株予約権(株))	(458)	(2,494)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権2,869個)	-

(重要な後発事象)

1 新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)について

当社は、平成25年6月20日開催の取締役会において、会社法に基づき、当社の取締役に対して株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtock・オプション制度の内容」に記載しております。

2 株式の分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年5月21日開催の取締役会において、株式分割の実施および単元株制度の採用を決議いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」の趣旨に鑑み、投資家の利便性向上ひいては当社株式の流動性向上を図るため、平成25年10月1日を効力発生日として、当社の株式を1株につき100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を1株につき100株の割合をもって分割致します。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 52,854株 (平成25年3月31日時点)

今回の分割により増加する株式数 5,232,546株

株式分割後の発行済株式総数 5,285,400株

株式分割後の発行可能株式総数 20,000,000株

(注) 上記は、平成25年3月31日時点の発行済株式総数に基づく株式数であり、今後、新株予約権の行使等により増減する可能性があります。

株式分割及び単元株制度採用の時期

平成25年10月1日を効力発生日として単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

上記の株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、以下の通りであります。

	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	406円66銭
1株当たり当期純利益金額	101円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	96円81銭

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,463	39,238	8,463	39,238	3,102	3,345	36,135
機械及び装置	1,574	-	-	1,574	1,442	43	131
工具、器具及び備品	510,596	19,293	17,000	512,889	476,242	29,972	36,647
リース資産	45,470	6,648	5,295	46,823	31,573	8,044	15,250
有形固定資産計	566,104	65,181	30,759	600,525	512,360	41,405	88,164
無形固定資産							
ソフトウェア	235,184	9,951	60,795	184,340	171,935	6,230	12,405
リース資産	69,616	-	-	69,616	27,846	13,923	41,769
無形固定資産計	304,800	9,951	60,795	253,956	199,781	20,153	54,174

(注) 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

建物	本社移転に伴う設備工事費	18,940千円
工具、器具及び備品	IP Network Emulator	4,952千円
リース資産	電話主装置	6,648千円
ソフトウェア	試験結果管理システム	3,400千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,573	5,230	-	35,573	5,230

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	215
預金	
普通預金	1,193,134
定期積立預金	176,753
外貨預金	16,781
預金計	1,386,669
合計	1,386,884

b 受取手形

イ 相手先別内訳

区分	金額(千円)
株式会社JVCケンウッド	5,701
北菱電興株式会社	1,994
池上通信機株式会社	1,950
三友株式会社	1,151
日本アンテナ株式会社	1,050
その他	1,049
計	12,896

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	5,142
平成25年5月	3,916
平成25年6月	1,549
平成25年7月	2,289
計	12,896

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
MEDIA LINKS, INC.	633,924
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	247,138
ML AU PTY LTD	214,184
株式会社ブロードネットマックス	126,120
ソフトバンクテレコム株式会社	90,604
その他	416,668
計	1,728,640

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	他勘定受入高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(D)}{(A)+(B)+ (C)} \times 100$	$\frac{(A)+(C)+ (E)}{2}$ (B)
1,141,046	3,686,105	285,917	3,384,428	1,728,640	66.2	365
						156

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 他勘定受入高は「関係会社長期未収入金」からの振替であります。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
通信系機器	330,960
放送系機器	144,681
その他	7
計	475,649

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
有償支給用部品	35,946
保守用部品	1,071
その他	281
計	37,298

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ワイ・デー・ケー	137,517
株式会社ビジョンストリーム	10,700
データコントロールズ株式会社	10,624
OHTORI HONG KONG LIMITED	6,504
株式会社エスイーシー	5,984
その他	43,493
計	214,825

b 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	350,000
株式会社みずほコーポレート銀行	200,000
株式会社横浜銀行	168,000
計	718,000

c 1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	35,000
計	35,000

d 社債

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	127,500
計	127,500

e 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	59,380
株式会社横浜銀行	41,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	33,324
計	134,204

f 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	188,180
株式会社横浜銀行	50,200
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,582
計	243,962

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行います。但し、電子公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.medialinks.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成25年5月21日開催の取締役会で、当社の株式を1株につき100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用することを決議しております。なお、効力発生日は平成25年10月1日です。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第19期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第20期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月7日関東財務局長に提出

第20期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月7日関東財務局長に提出

第20期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月20日

株式会社メディアグローバルリンクス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアグローバルリンクスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアグローバルリンクス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディアグローバルリンクスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メディアグローバルリンクスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

株式会社メディアグローバルリンクス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 田 清 忠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 洋 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアグローバルリンクスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアグローバルリンクスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。